

国勢調査から読み 解く経済社会のト レンド

統計セミナー2025
加藤久和（明治大学）

目次 7つの経済社会のトレンド

トレンド1：加速する人口減少

トレンド2：一極集中の進行

トレンド3：高齢化の深化

トレンド4：世帯・家族の縮小化

トレンド5：改善しない少子化

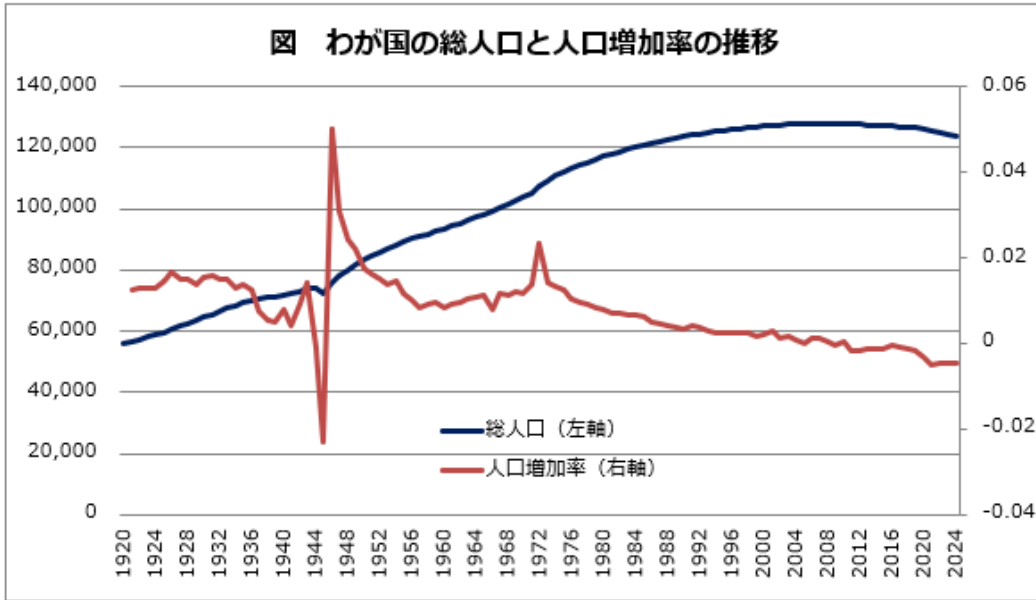
トレンド6：グローバル化と外国人居住

トレンド7：大きく変わる労働市場

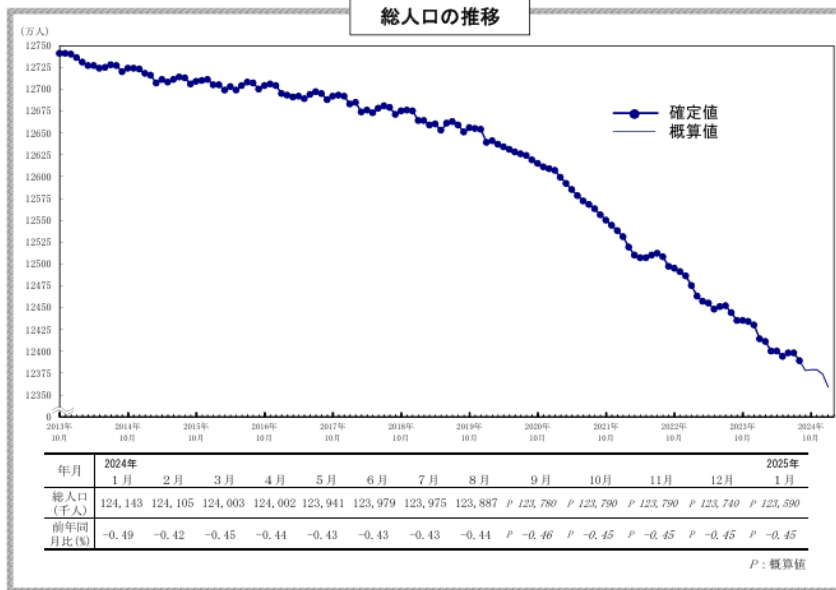
国勢調査の必要性とその活用について

トレンド1：加速する人口減少

図 わが国の総人口と人口増加率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」



出所：総務省統計局「人口推計2025年（令和7年）1月報」

- 1920年（第1回国勢調査）の総人口は5,596万人、1945年の総人口は7,215万人。1億人を超えたのは1967年。
- 日本の総人口のピークは、2008年12月の1億2,810万人であった。
- 2020年の総人口（国勢調査）は1億2,615万人であり、2015年からの5年間で約95万人の減少。これは香川県の人口（93万人、2023年）を上回る水準。
- 2020年以降は人口減少が加速し、20～24年の4年間で約236万人の減少。これは宮城県の人口（226万人、2023年）とほぼ同じ水準。

表 10月1日現在の人口の推移
(2000～2024年) (千人)

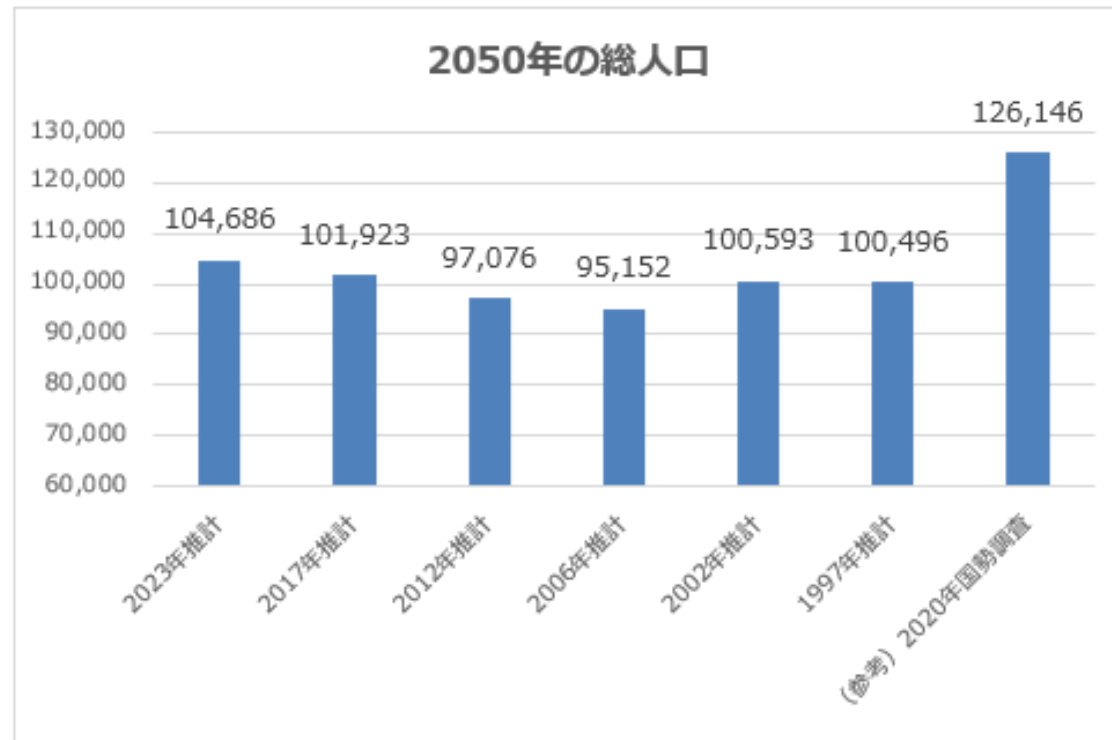
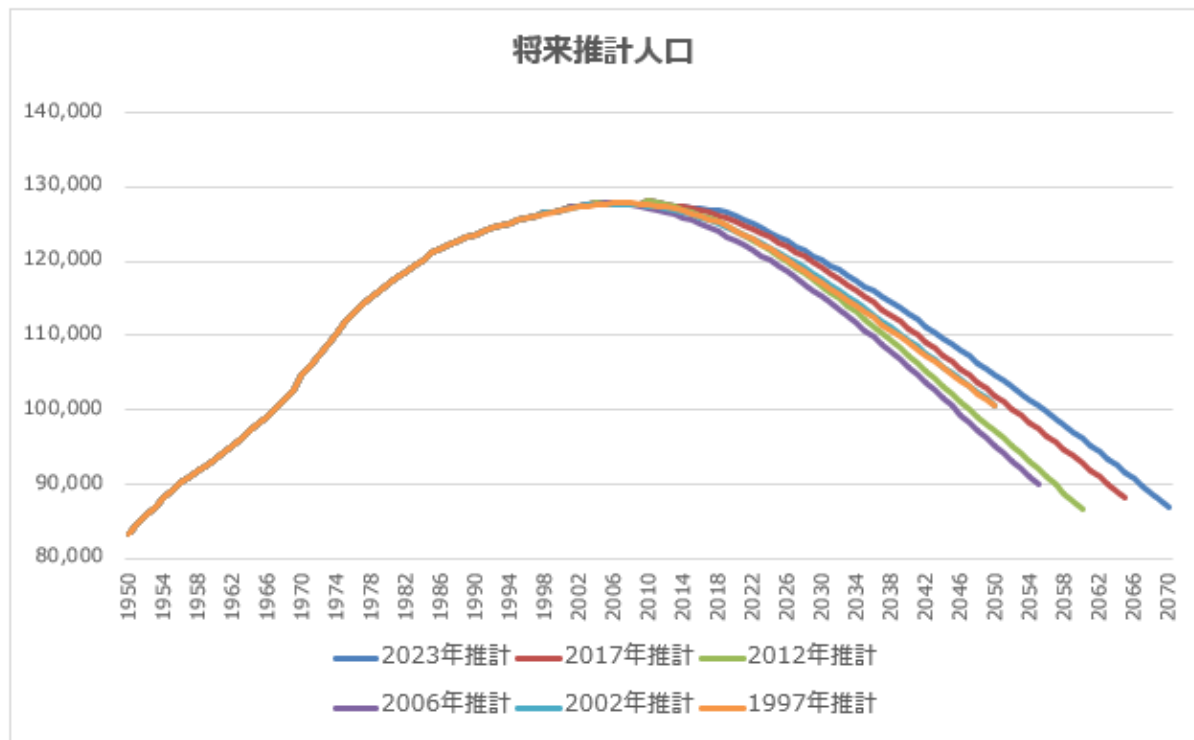
年次	総人口	増加数
2000年	126,926	-
2001年	127,316	390
2002年	127,486	170
2003年	127,694	208
2004年	127,787	93
2005年	127,768	-19
2006年	127,901	133
2007年	128,033	132
2008年	128,084	51
2009年	128,032	-52
2010年	128,057	25
2011年	127,834	-223
2012年	127,593	-241
2013年	127,414	-179
2014年	127,237	-177
2015年	127,095	-142
2016年	127,042	-195
2017年	126,919	-176
2018年	126,749	-170
2019年	126,555	-194
2020年	126,146	-409
2021年	125,502	-644
2022年	124,947	-555
2023年	124,352	-595
2024年*	123,790	-1,157

資料：総務省「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」。

*は概算値である。

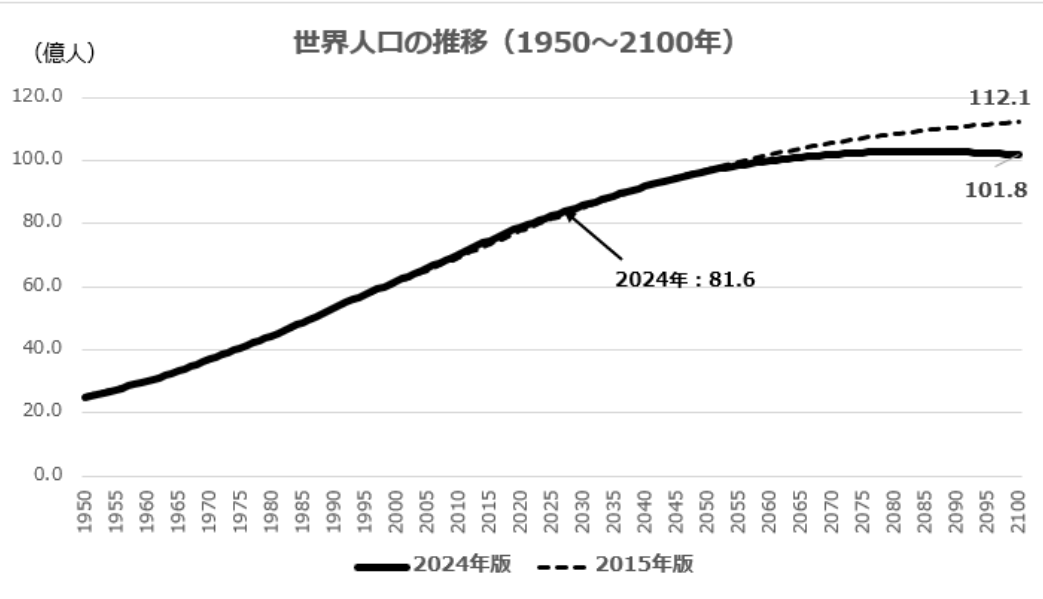
急速に縮む日本の人口

- 年々人口減少は加速。2070年の総人口（外国人含む）は8,700万人。これは現在の人口のおよそ2/3である。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

世界の人口動向



資料：国連世界人口推計2024年版
 United Nations Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2024). World Population Prospects 2024

世界人口ランキング (億人)

	2024年		2054年		2100年
1	インド (14.5)	1	インド (16.9)	1	インド (15.1)
2	中国 (14.2)	2	中国 (12.2)	2	中国 (6.3)
3	アメリカ (3.5)	3	パキスタン (3.9)	3	パキスタン (5.1)
4	インドネシア (2.8)	4	アメリカ (3.8)	4	ナイジェリア (4.8)
5	パキスタン (2.5)	5	ナイジェリア (3.8)	5	コンゴ民主共和国(4.3)
6	ナイジェリア (2.3)	6	インドネシア (3.2)	6	アメリカ (4.2)
7	ブラジル (2.1)	7	エチオピア (2.4)	7	エチオピア (3.7)
8	バングラディシュ (1.7)	8	コンゴ民主共和国(2.4)	8	インドネシア (3.0)
9	ロシア (1.5)	9	バングラディシュ (2.2)	9	タンザニア(2.6)
10	エチオピア (1.3)	10	ブラジル (2.2)	10	バングラディシュ (2.1)

12	日本(1.2)	17	日本 (1.0)	32	日本 (0.8)

資料：国連世界人口推計2024年版
 United Nations Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2024). World Population Prospects 2024

人口減少の影響を考える

- 人口の減少は数だけでなく、その年齢構造や世帯構造の変化を伴うものである。そこからは様々な問題が生じる。

● 経済成長と労働市場

⇒労働力人口の減少、貯蓄率低下、技術進歩の鈍化、第四次産業革命etc.

● 社会保障制度

⇒社会保障給付の増大、財源の確保、世代間公平性、格差問題etc.

● 社会的多様性

⇒コミュニティの維持、社会的活力の減退、ダイバーシティの確保etc.

● 地域・都市構造

⇒一極集中、地方の高齢化、コンパクトシティ、農林水産業の維持etc.

● 家族のありよう

⇒単身化、未婚化社会、伝統的家族規範の変貌etc.

人口構造の変化

- ✓ 都市圏への人口集中
- ✓ 地方圏での急速な高齢化
- ✓ 進行する単身化

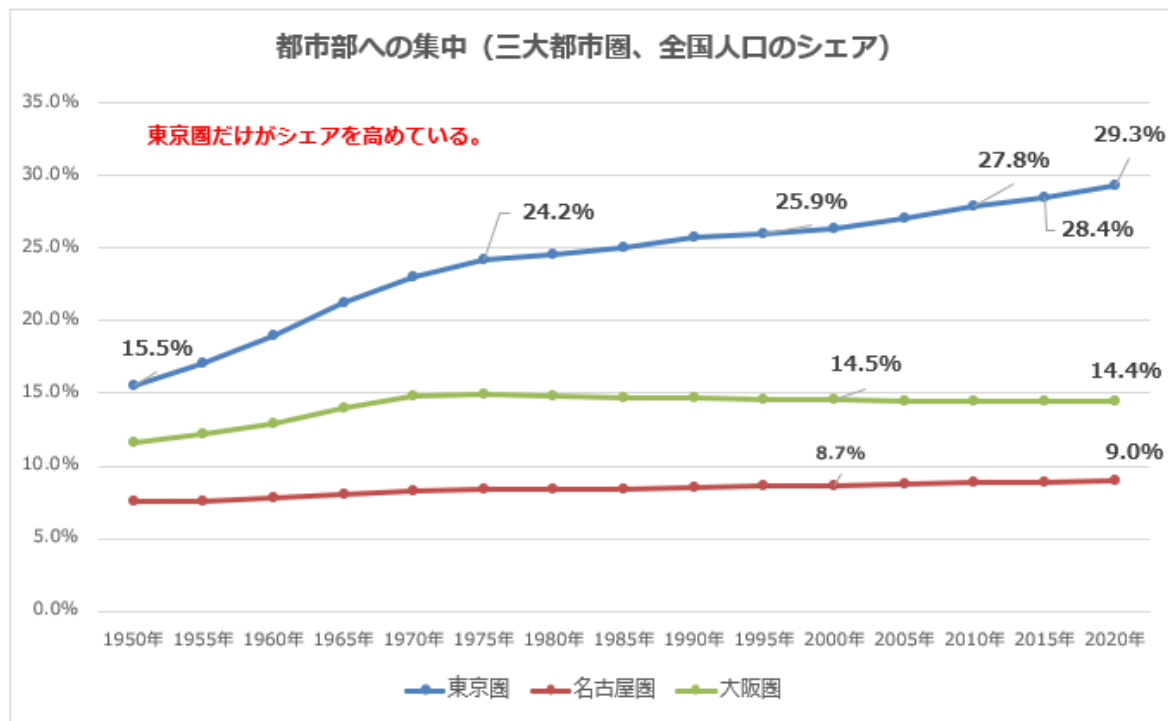


人口問題への対応

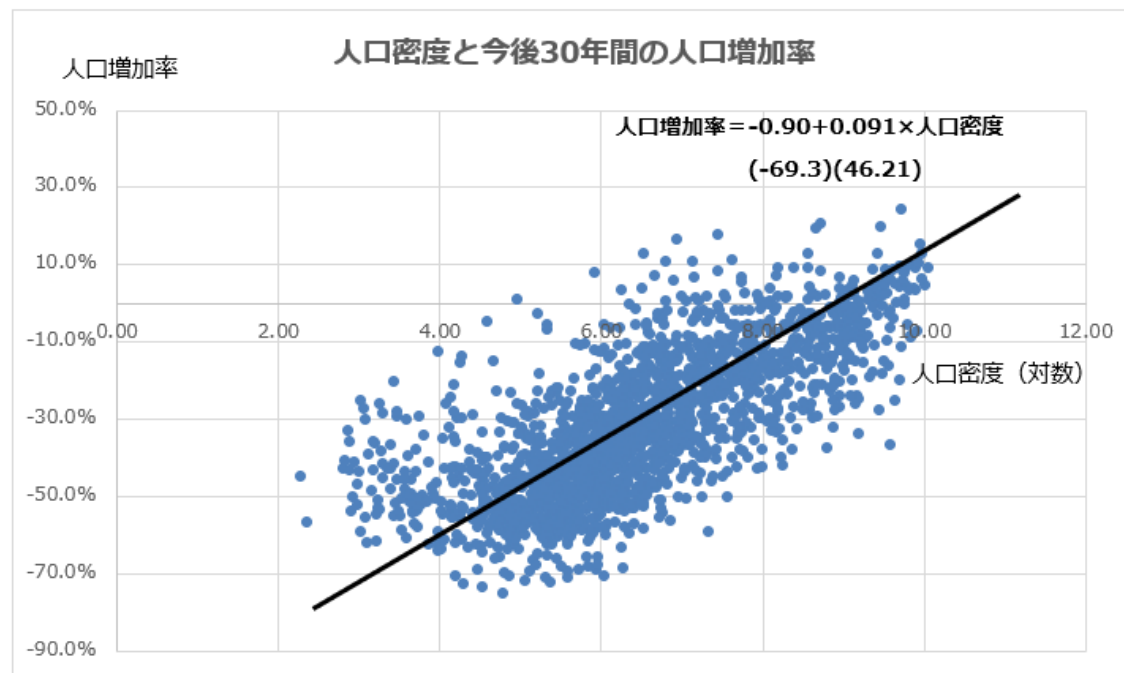
- ✓ 労働力人口の減少
- ✓ 生産性上昇の必要性
- ✓ 社会保障制度等の改革

トレンド2：一極集中の進行

・ 継続する東京一極集中



- ✓ **東京一極集中の傾向は過去から変わらない**が、近年、一層その速度が速まっている。
- ✓ 人口減少は高齢化を伴い、**時間とともに地域の内在的な力に限界が来る**ことも考えるべきである。
- ✓ **地方の、とりわけ規模の小さな市町村**の人口減少は加速し、**解決困難な多くの問題**（産業・雇用の維持、高齢化対応等）に直面する。
- ✓ 今後、50年間で人口の1/3の人口が失われるとき、**現在の市町村がそのまま続く**と考えることはできない。



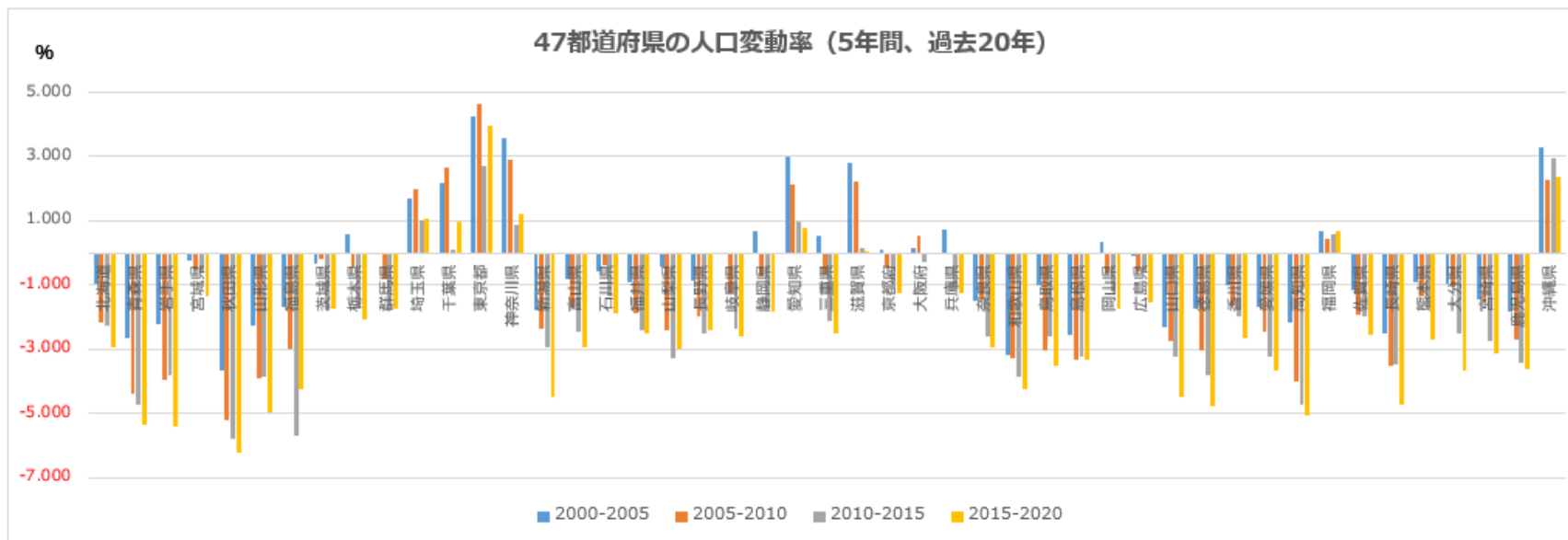
人口変動の地域格差：都道府県の状況

都道府県の人口変動率

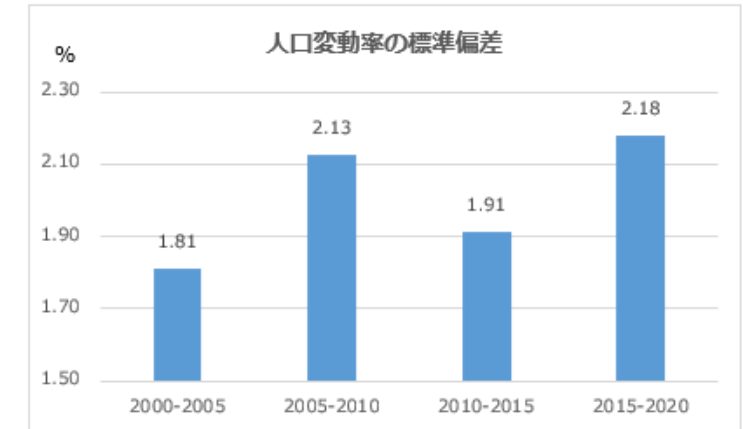
(1)近年になるほど都市部の人口増加率は低下し、地方の人口減少率は上昇している。

(2)都道府県ごとの変動率の格差は拡大している。→ 都道府県の変動率の標準偏差は拡大している。

→ 都市部への集中

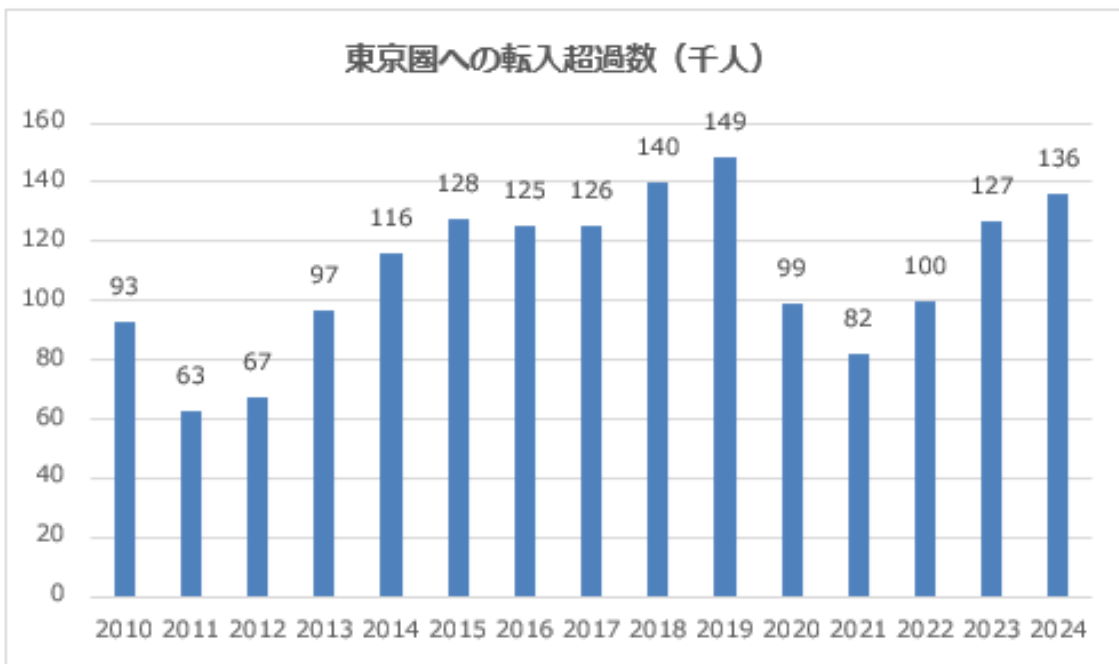


資料：総務省統計局「国勢調査」

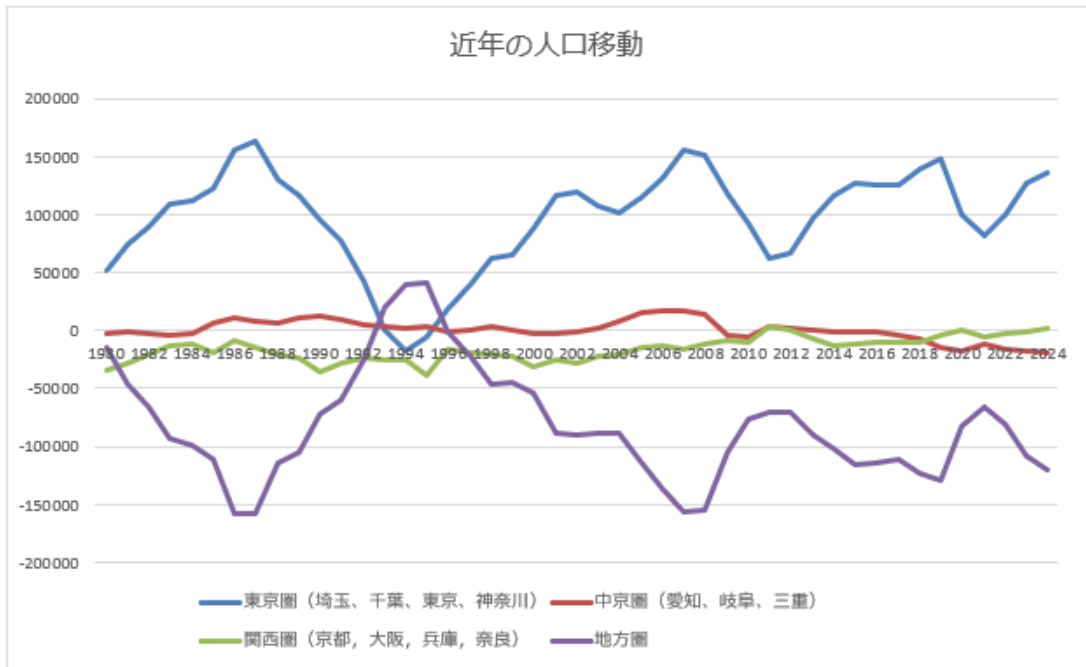


三大都市圏への集中

参考



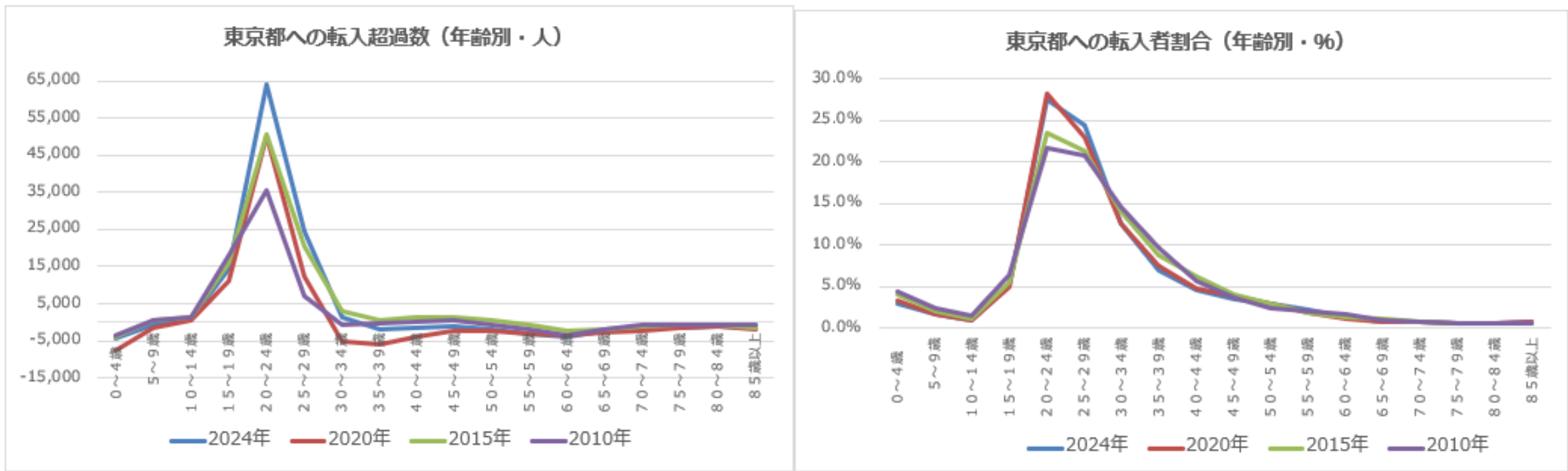
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

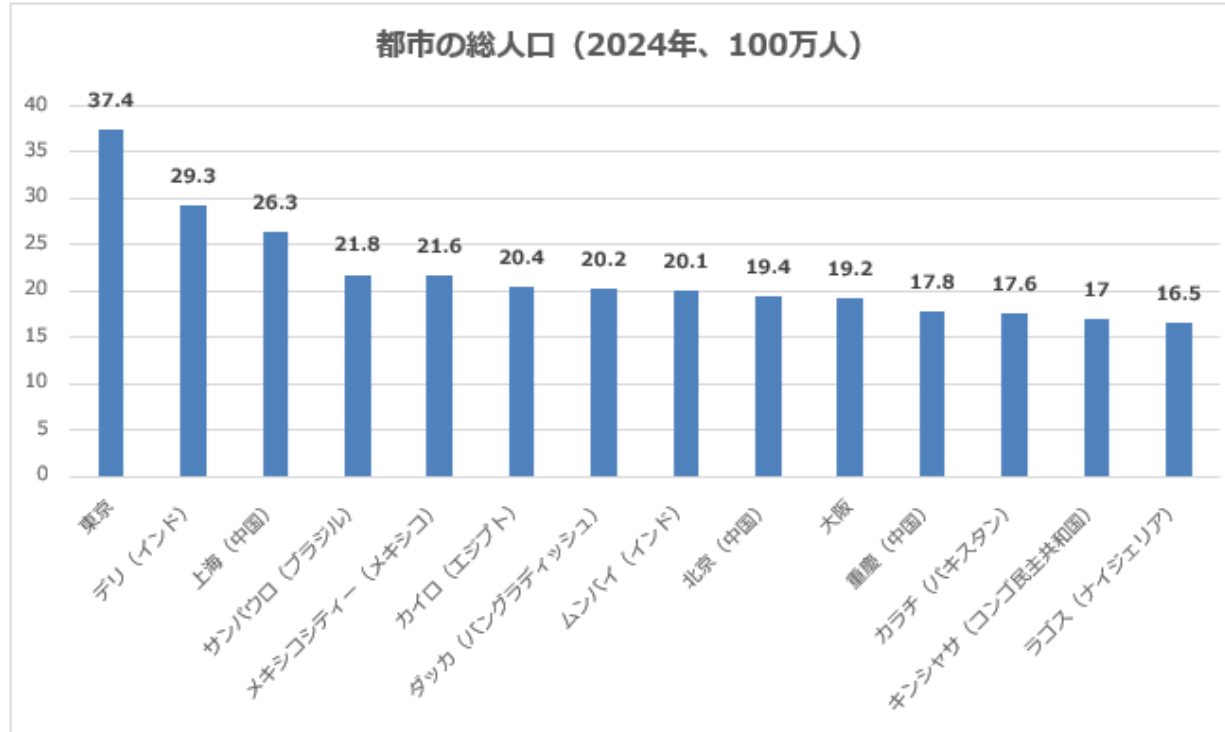
- 東京圏には**集積の経済のメリット**がある。一方で、高い地価や長時間通勤等の混雑現象のデメリットや**自然災害のリスク**もある。
- 急速な東京圏の高齢化**にどう対応すべきか、も大きな課題である。

東京都への集中



資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

世界の人口集中都市（2024年）



注：2024 World Population Review による
<https://worldpopulationreview.com/cities>

The largest city in the world is Tokyo, Japan, with a total population of 37 million people. With a population density of 2,642 persons per square kilometre, it is also one of the most densely populated cities on Earth.

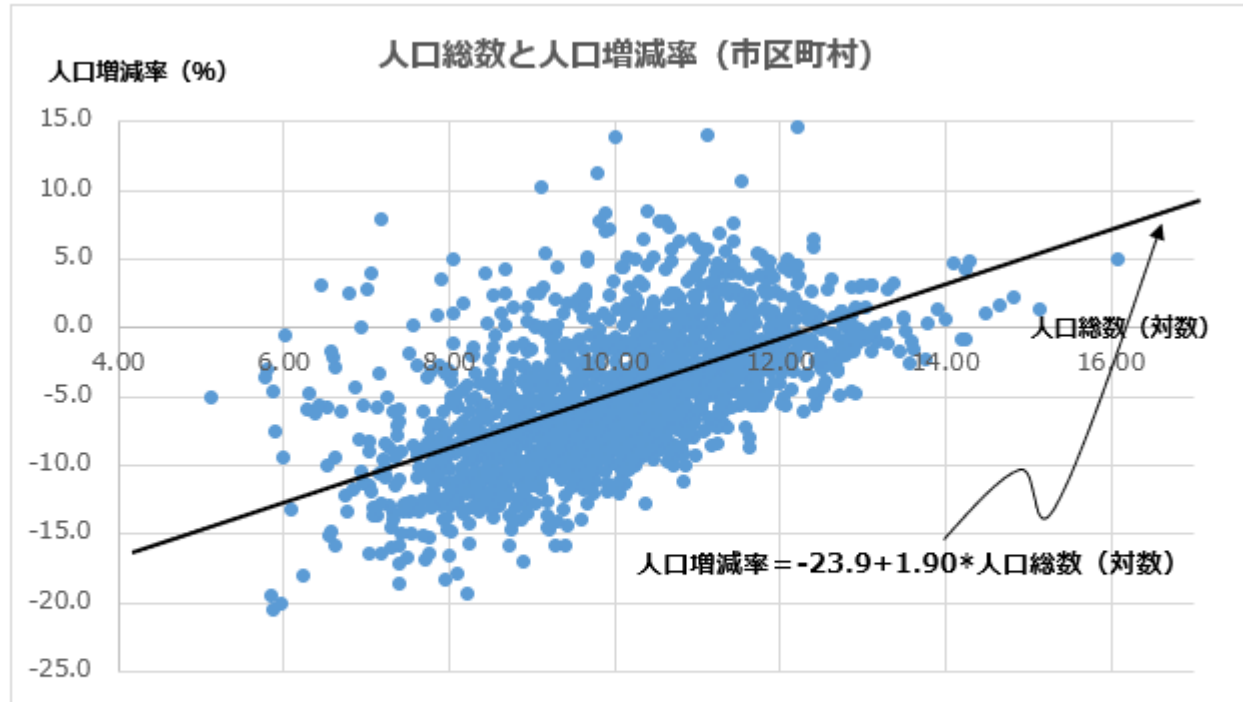
Largest Cities by Population 2024

802 cities

RANK	CITY	COUNTRY	2024 POP. ↓	2023 POP.
1	Tokyo	Japan	37,115,000	37,194,100
2	Delhi	India	33,807,400	32,941,300
3	Shanghai	China	29,867,900	29,210,800
4	Dhaka	Bangladesh	23,935,700	23,209,600
5	Sao Paulo	Brazil	22,806,700	22,619,700
6	Cairo	Egypt	22,623,900	22,183,200
7	Mexico City	Mexico	22,505,300	22,281,400
8	Beijing	China	22,189,100	21,766,200
9	Mumbai	India	21,673,100	21,296,500
10	Osaka	Japan	18,967,500	19,013,400
11	Chongqing	China	17,773,900	17,340,700
12	Karachi	Pakistan	17,648,600	17,236,200
13	Kinshasa	DR Congo	17,032,300	16,315,500
14	Lagos	Nigeria	16,536,000	15,945,900

市町村の人口格差

- 市町村ごとに見ると、人口規模の小さな市町村ほど人口減少率（2015→2020）は大きい。

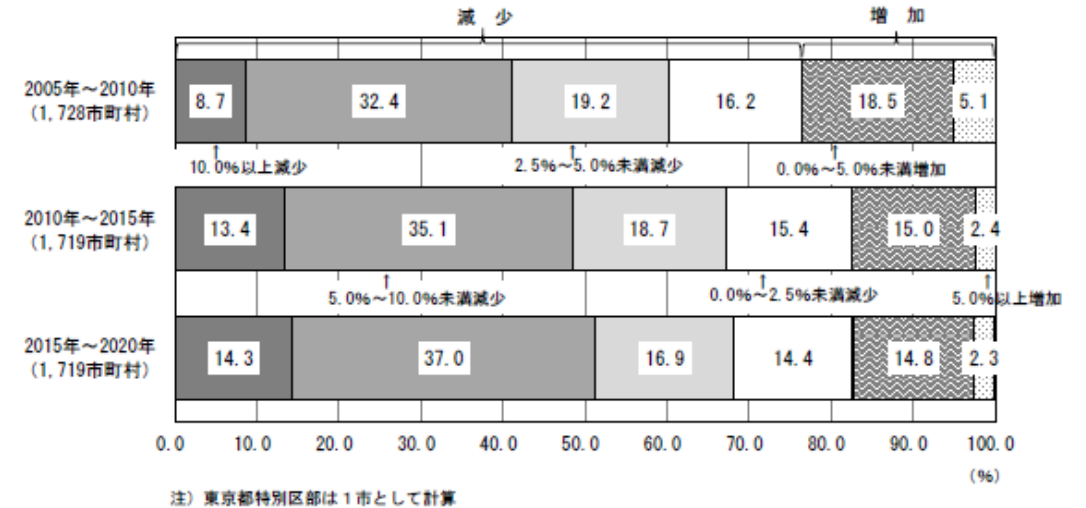


資料：総務省「国勢調査」

注：福島県広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村を除く。

図からは熊本県球磨村は人口減少率が大きいため（△34.2%）、図から除いたが、分析データには含めている。

図 I-3-2 人口増減率階級別市町村数の割合（2005年～2020年）



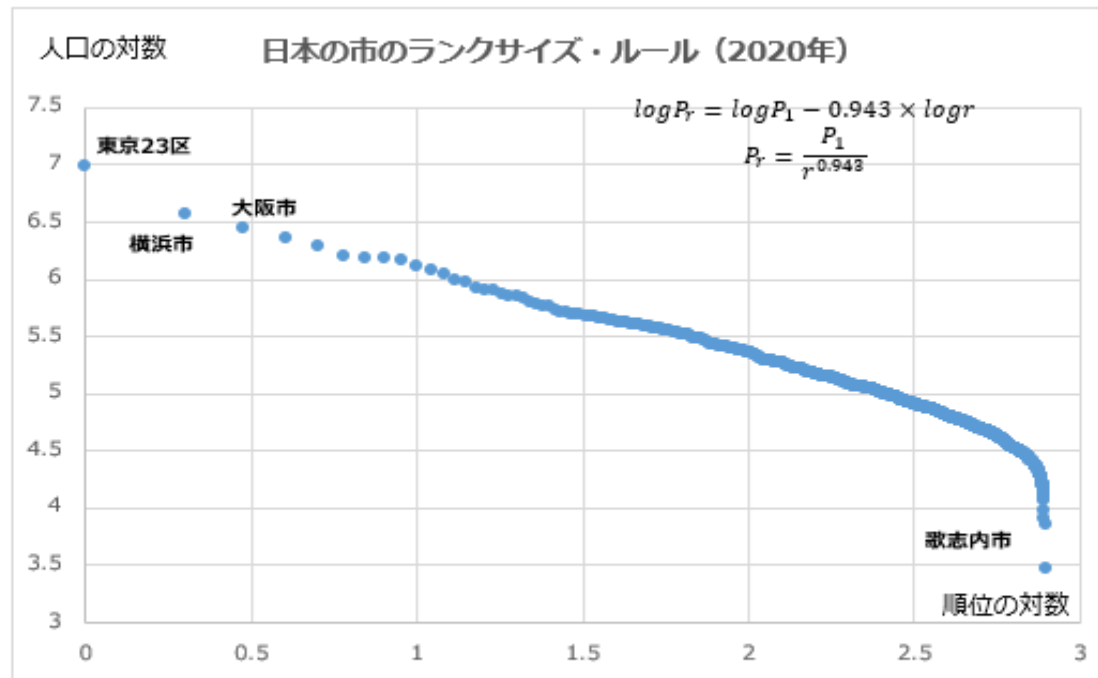
出所：総務省統計局「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」

ランクサイズルールと市町村の人口

- ランクサイズルールでも、東京（特別区）は過大である。

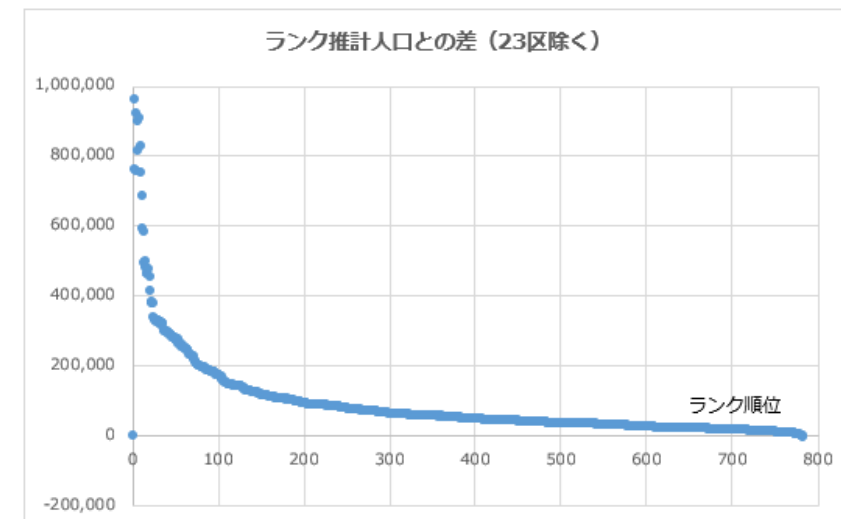
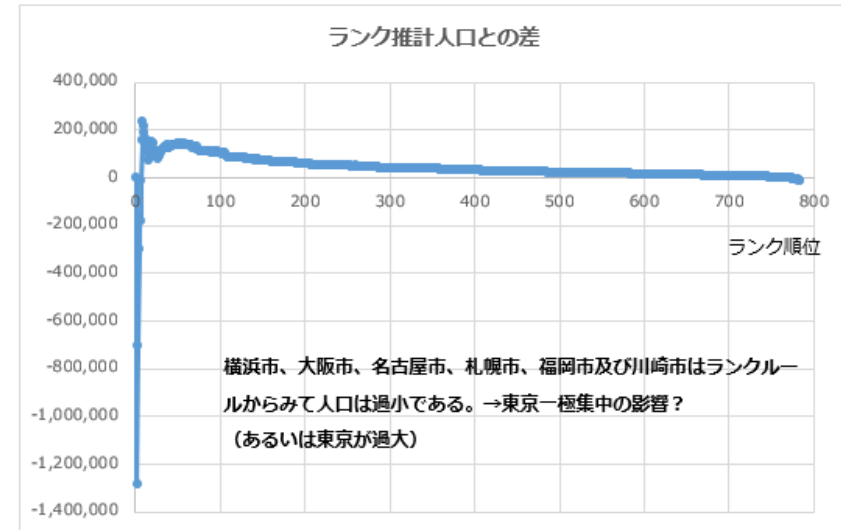
ランクルール

P_r を第 r 位の都市の人口とし、 q を順位の規模弾力性（パレート係数）とすると $P_r = \frac{P_1}{r^q}$ が一般に成立する。



出所：総務省統計局「国勢調査」

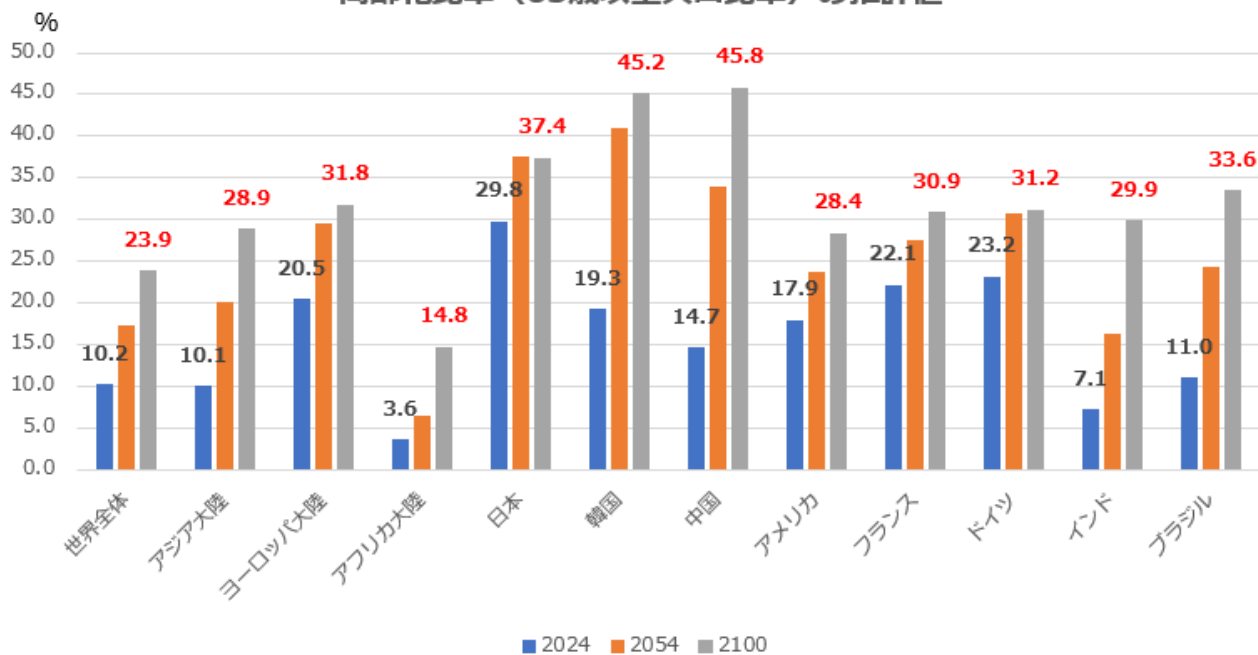
注：783の市を対象としたもの



トレンド3：高齢化の深化

- 日本は世界でもっとも高齢化が進んだ国

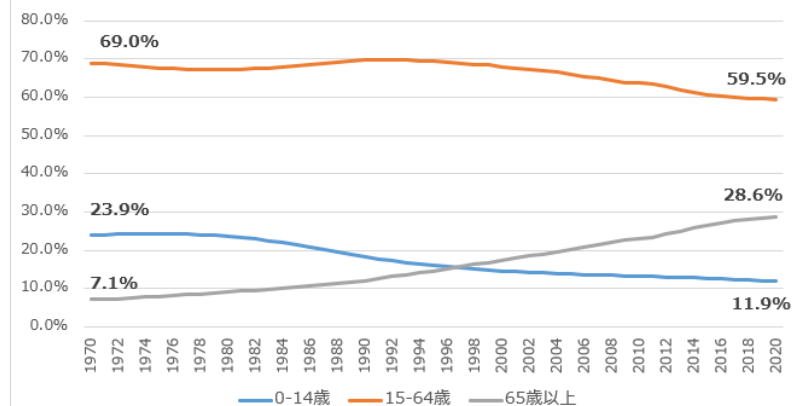
高齢化比率（65歳以上人口比率）の推計値



資料：国連世界人口推計2024年版

United Nations Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2024). World Population Prospects 2024

年齢3区分比率の推移 (%)



資料：総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」

注：2015、2020年は不詳補完後の値。

表 年齢構造の指標 2023推計

年齢構造係数

年	0-14歳 人口割合	15-64歳 人口割合	65歳以上 人口割合	75歳以上 人口割合
2020	11.9%	59.5%	28.6%	14.7%
2045	10.1%	53.6%	36.3%	20.9%
2070	9.2%	52.1%	38.7%	25.1%

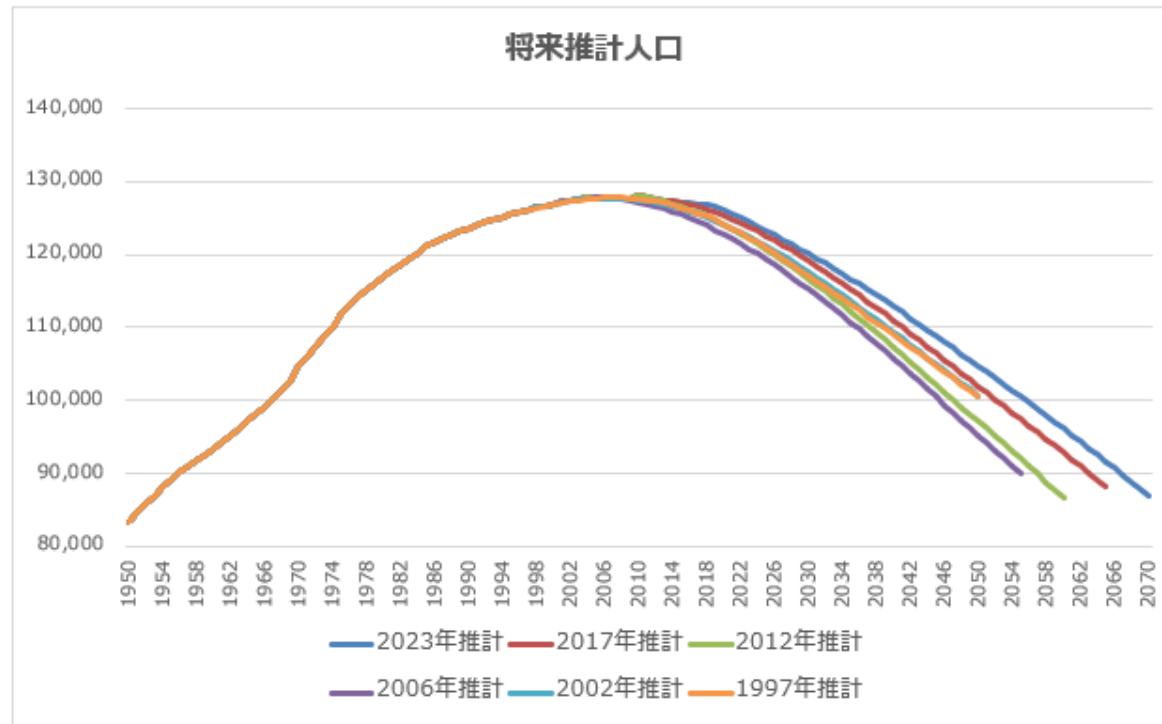
従属人口指数・老年化指数

年	従属人口 指数	老年人口 指数	平均年齢	中位数 年齢
2020	68.0	48.0	47.6	48.5
2045	86.5	67.6	51.9	54.0
2070	91.8	74.2	54.0	56.6

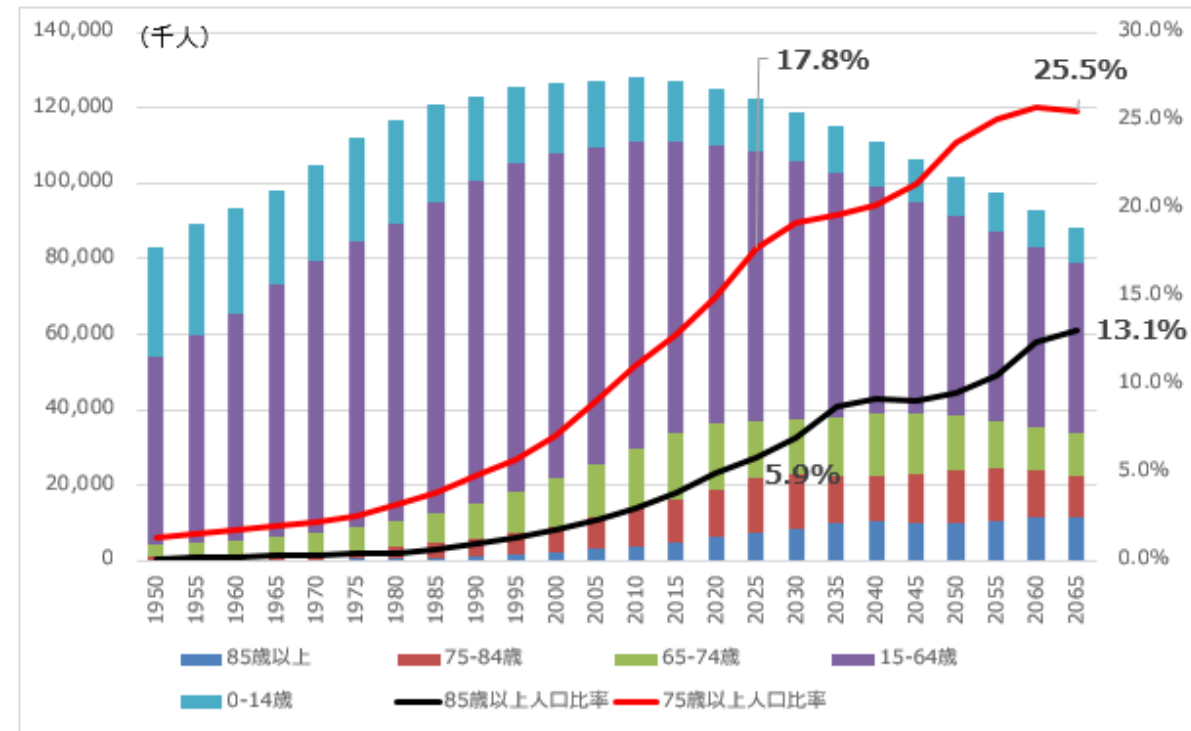
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

総務省「国勢調査」

将来人口推計（2023年推計）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

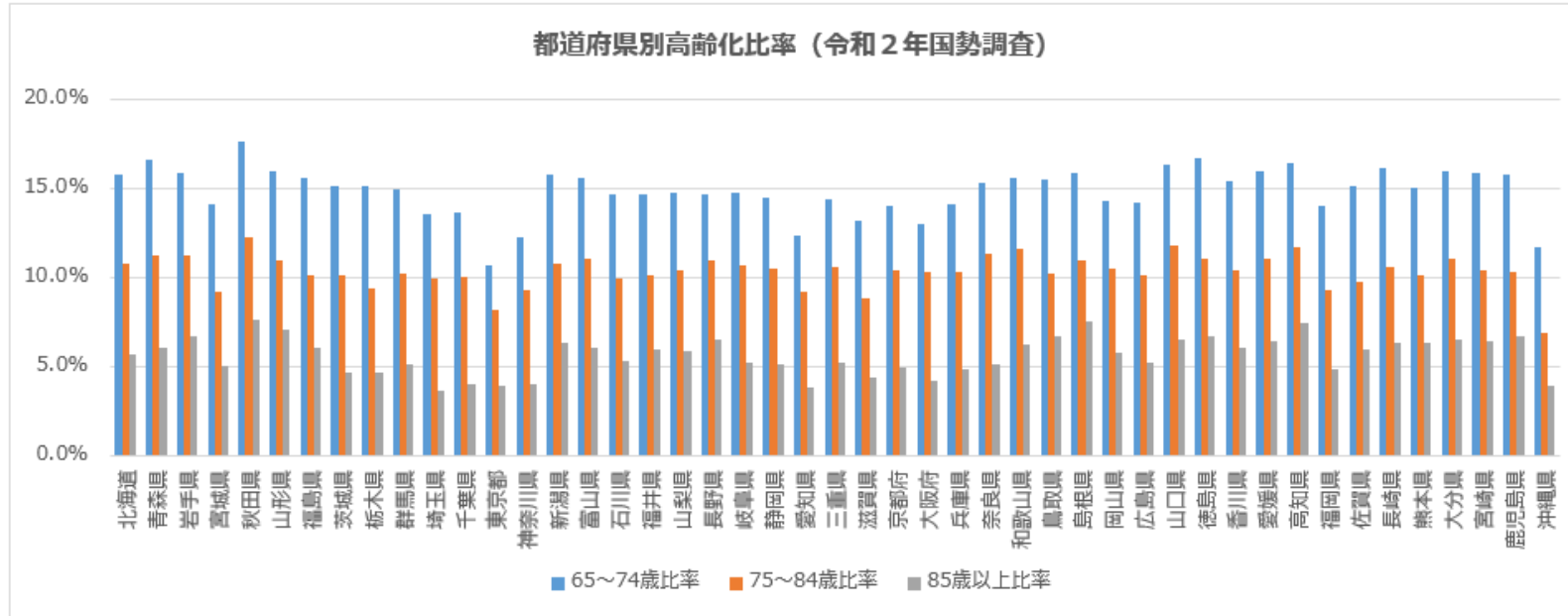


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
総務省統計局「国勢調査」

- **出生率（TFR）の仮定は1.36（前回は1.44）**
- **2005年生まれの生涯未婚率は19.1%**
- **平均寿命は男85.89年、女91.94年（2020年は男81.58年、女87.72年）**
- **2070年の総人口（外国人含む）は8,700万人（前回は2065年に8,808万人、今回の2065年は9,159万人）**
- **2070年の65歳以上人口の割合は38.7%、また75歳以上人口の割合は25.1%**

都道府県でみた高齡化の状況

- 都道府県別に見ると、高齡化の程度は大きく異なる。



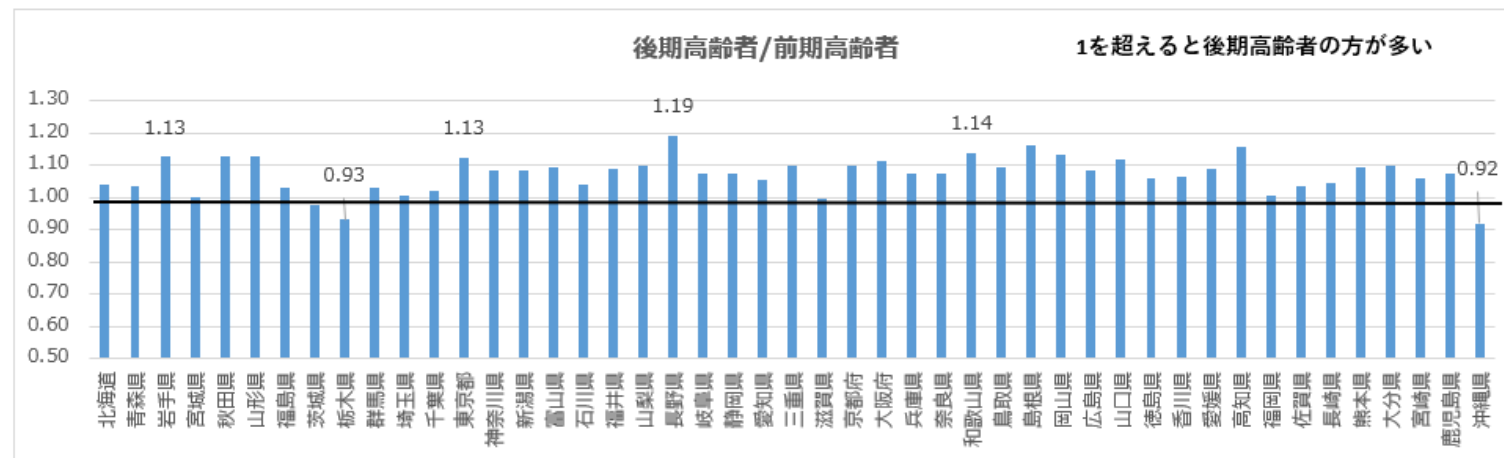
資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」

	65～74歳比率	75～84歳比率	85歳以上比率
1	秋田県	秋田県	秋田県
2	徳島県	山口県	鳥根県
3	青森県	高知県	高知県
4	高知県	和歌山県	山形県
5	山口県	奈良県	鹿児島県
6	長崎県	岩手県	徳島県
7	愛媛県	青森県	鳥取県
8	大分県	富山県	岩手県
9	山形県	徳島県	長野県
10	鳥根県	大分県	山口県

資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」

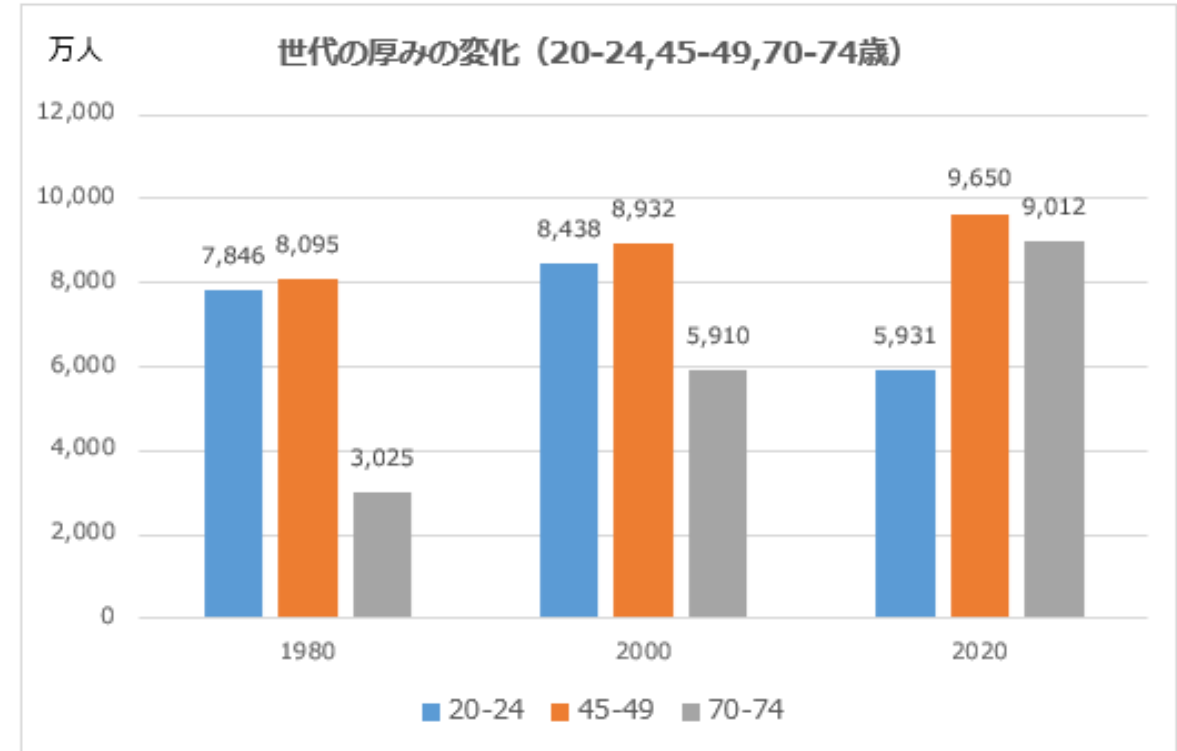
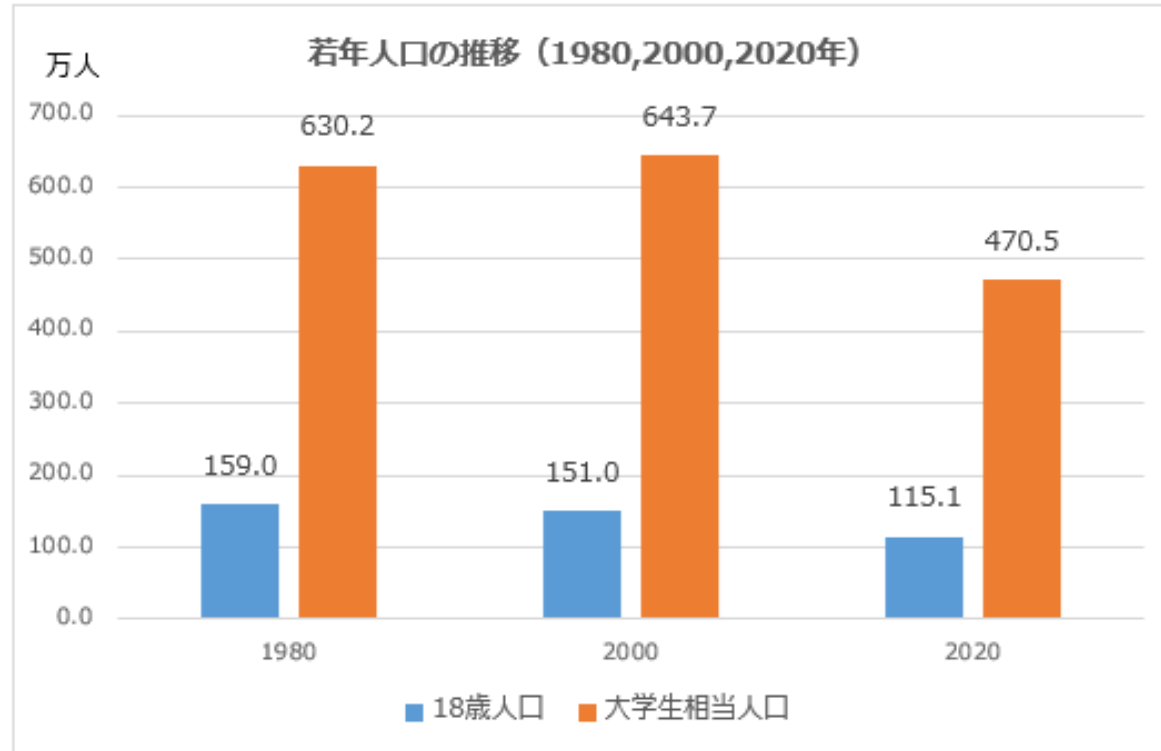
注：不詳を除く割合

	65～74歳比率	75～84歳比率	85歳以上比率
47	東京都	沖縄県	埼玉県
46	沖縄県	東京都	愛知県
45	神奈川県	滋賀県	東京都
44	愛知県	宮城県	沖縄県
43	大阪府	愛知県	千葉県



若年層の人口変動

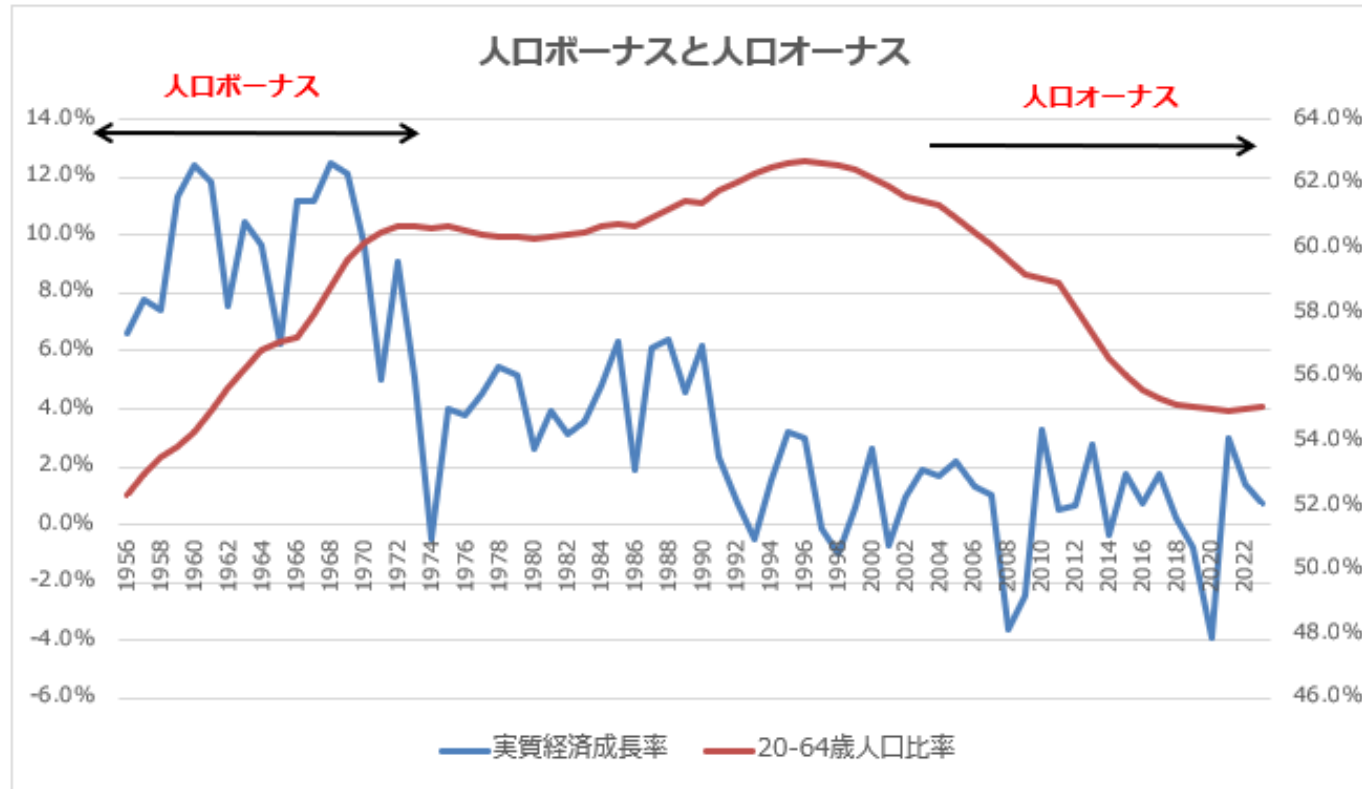
- 世代の厚みが大きく変化（1980→2000→2020年）



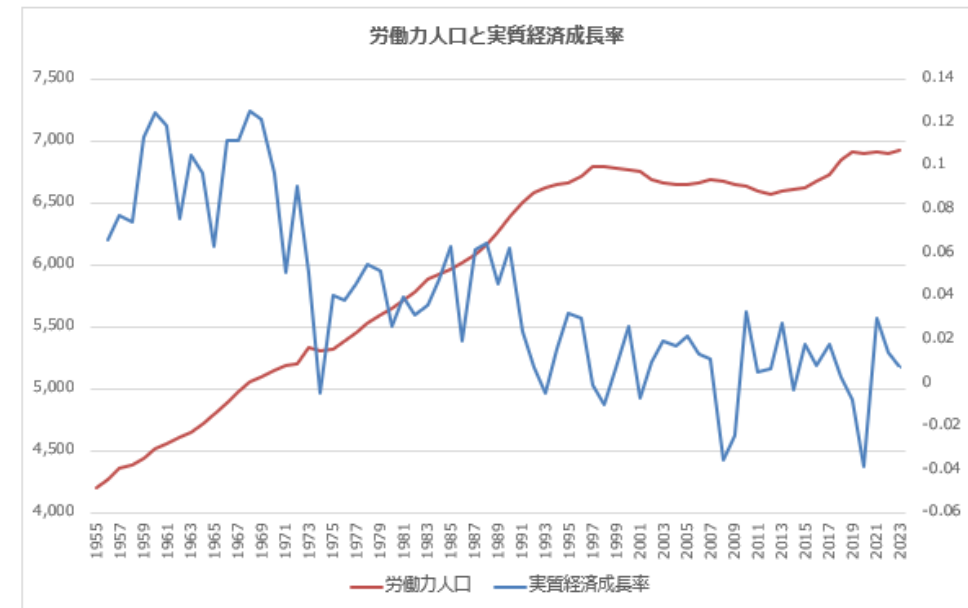
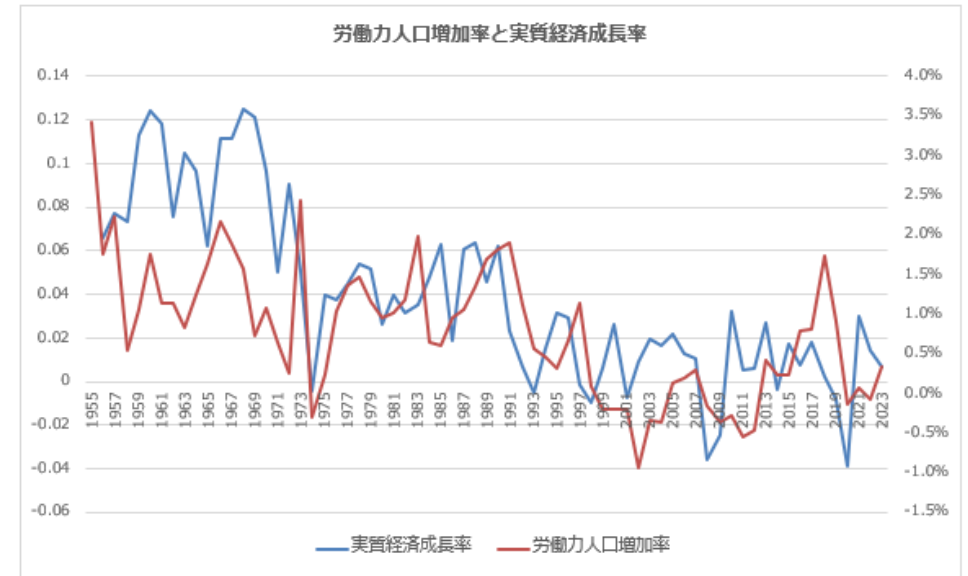
資料：総務省統計局「国勢調査」

高齡化の経済成長への影響(1)

• 人口ボーナスと人口オーナス



資料：総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」、内閣府「国民経済計算」

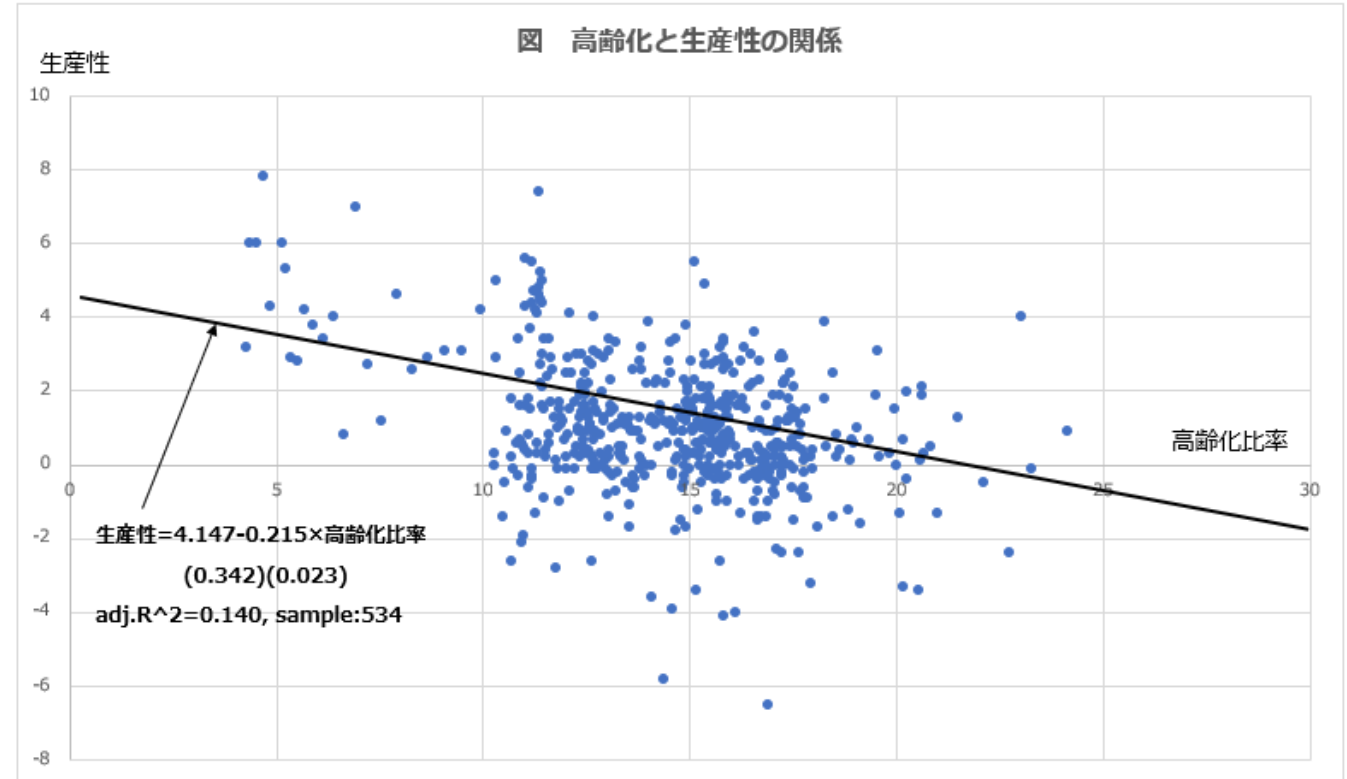


資料：総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」

高齡化の経済成長への影響(2)

・生産性への影響

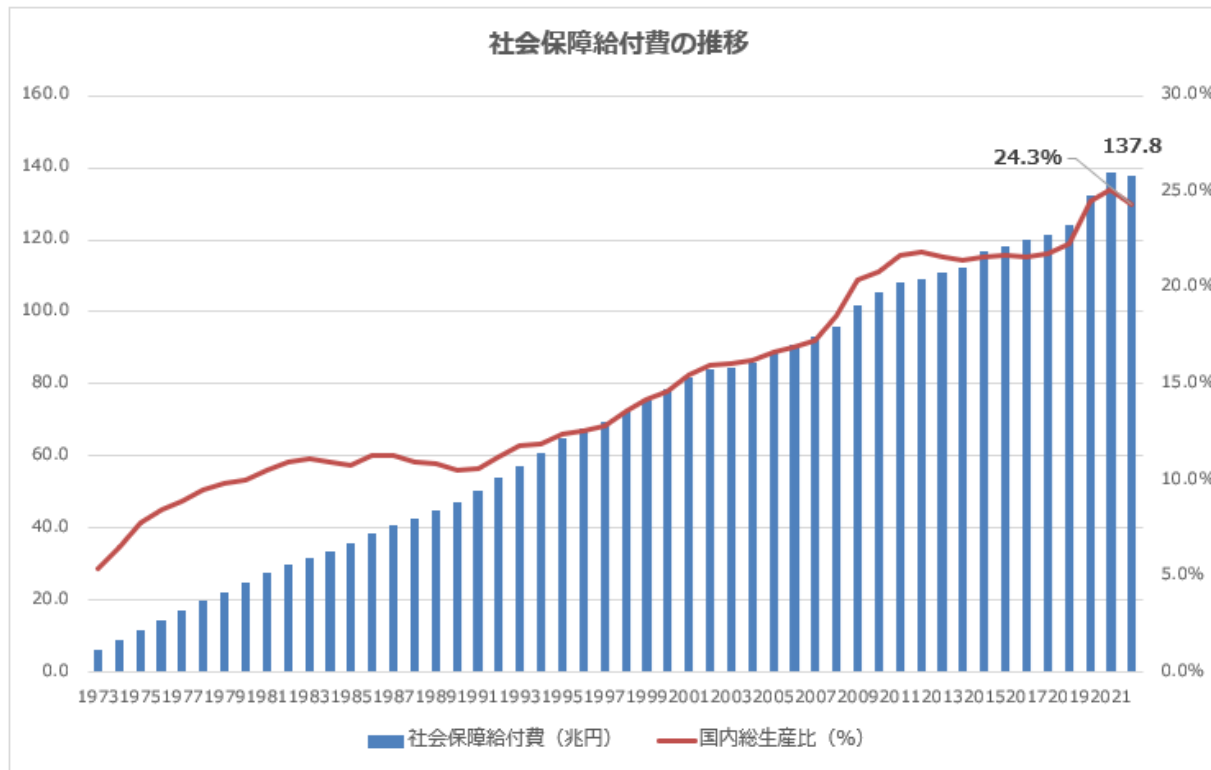
- ✓ 人口規模が多いほど**優れたイノベータ**を輩出するチャンスが高い。
 - ✓ 多くの人口がいるほど**知的な交流**の機会が増え、これによって技術進歩が促される。
 - ✓ 人口規模と技術進歩の関係
 - ①人口減少に伴う労働力人口の減少により集団的な力が低下する効果 (**規模の経済喪失効果**)
 - ②若年労働力の減少により若年層が持つ**創造性**や**積極性**が全体として乏しくなる効果 (**創造性喪失効果**)
 - ③人口減少に伴い労働力以外の生産要素を相対的に多用することでさまざまな技術が生み出され、生産性が上昇する効果 (**労働力節約促進効果**)
- ① + ② > ③ ?



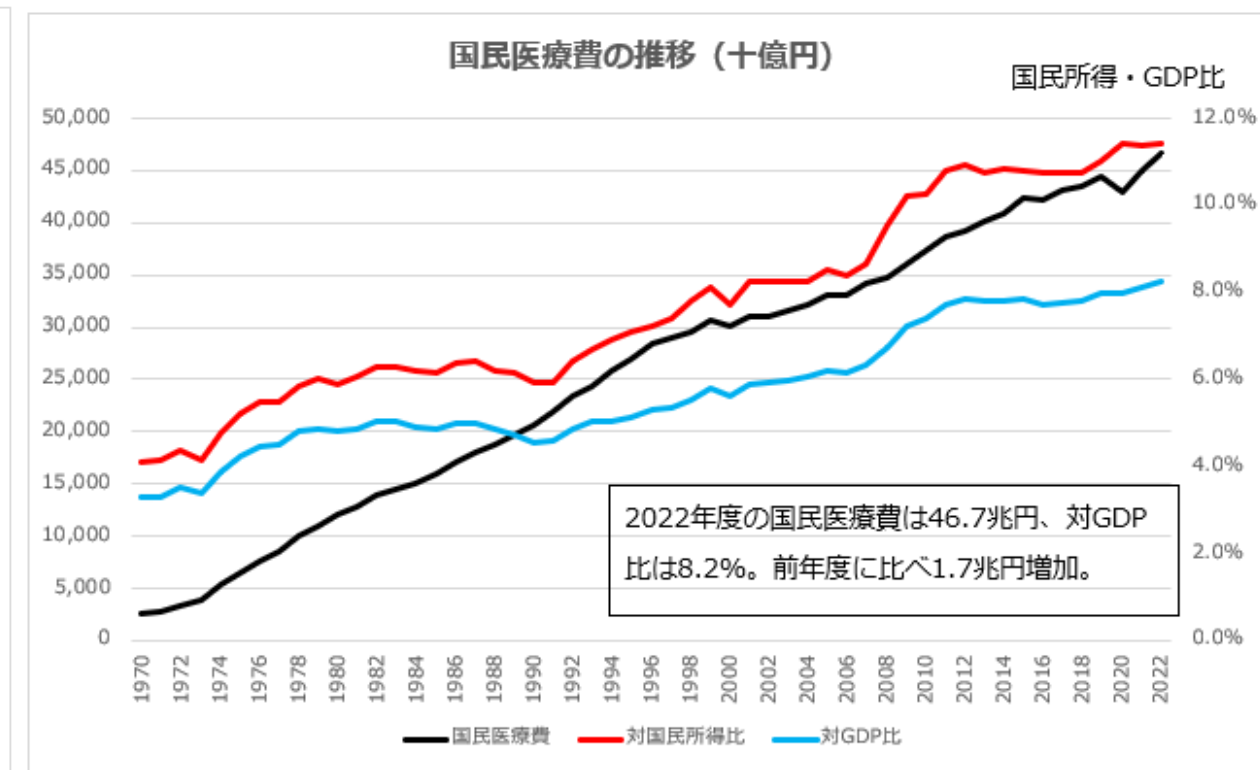
Kato, H(2016), *An Empirical Analysis of Population and Technological Progress*, Population Studies of Japan No.5, Springer Japan.

高齡化と社会保障制度(1)

・高齡化とともに社会保障給付が増加



資料：社人研「社会保障給付費」

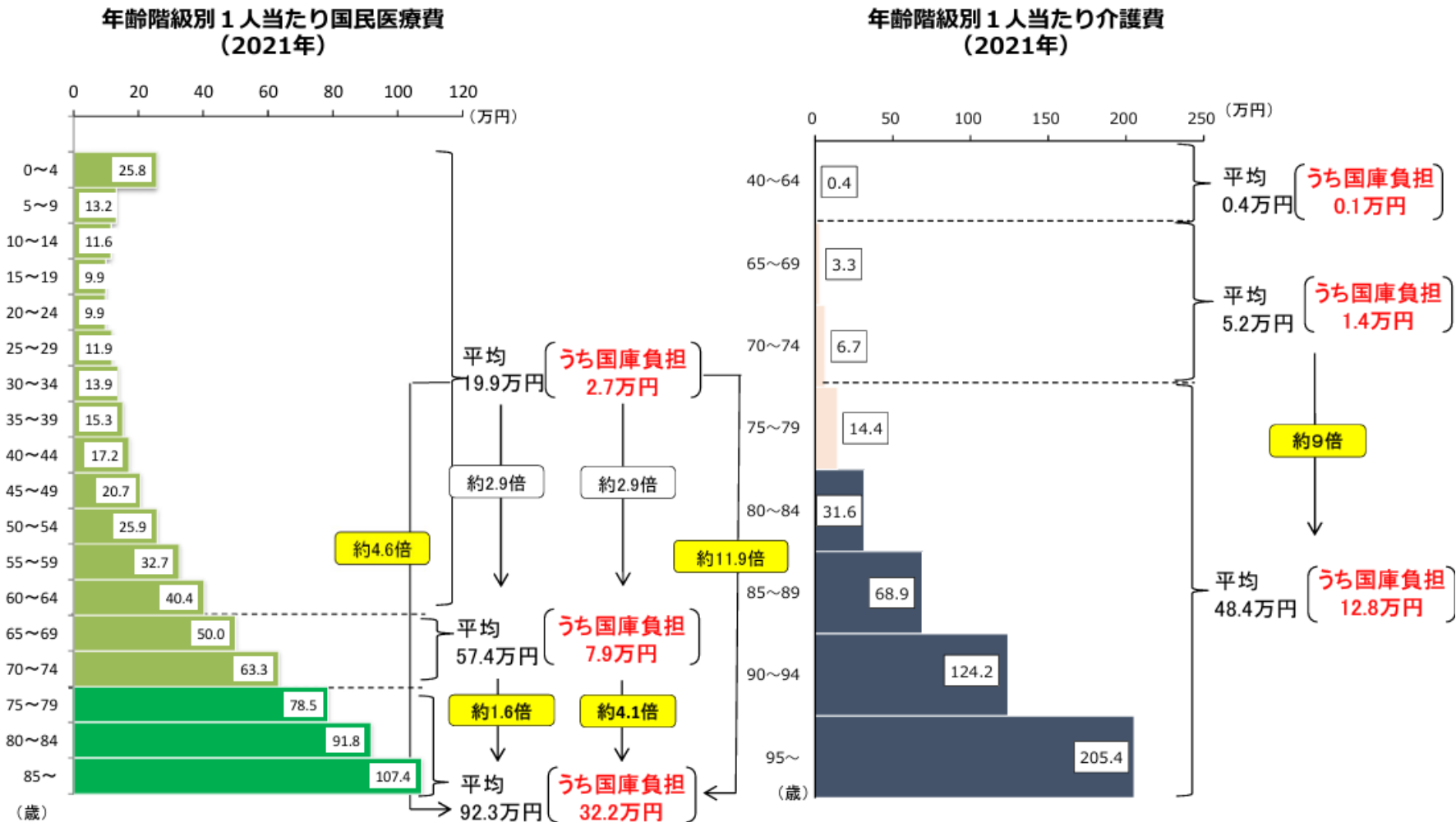


資料：厚生労働省「国民医療費」

高齢化と社会保障制度(2)

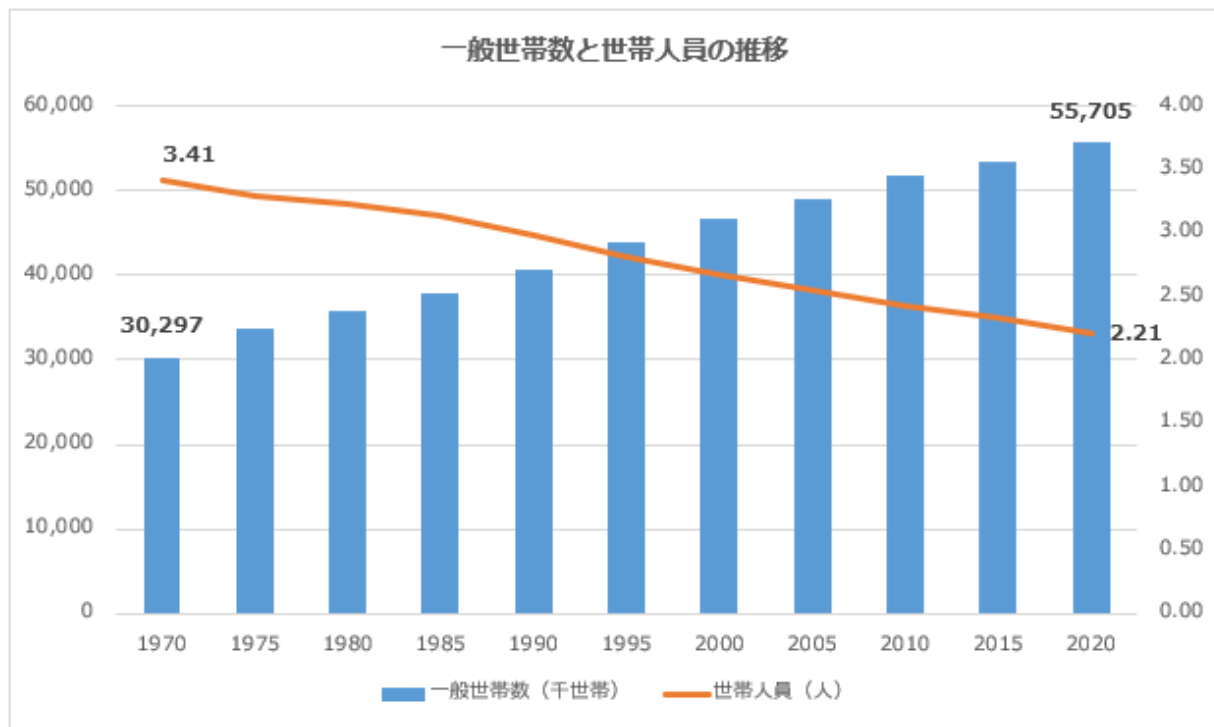
- 高齡化の深化はさらなる負担を高めることになる。

年齢階級別 1人あたり医療・介護費について

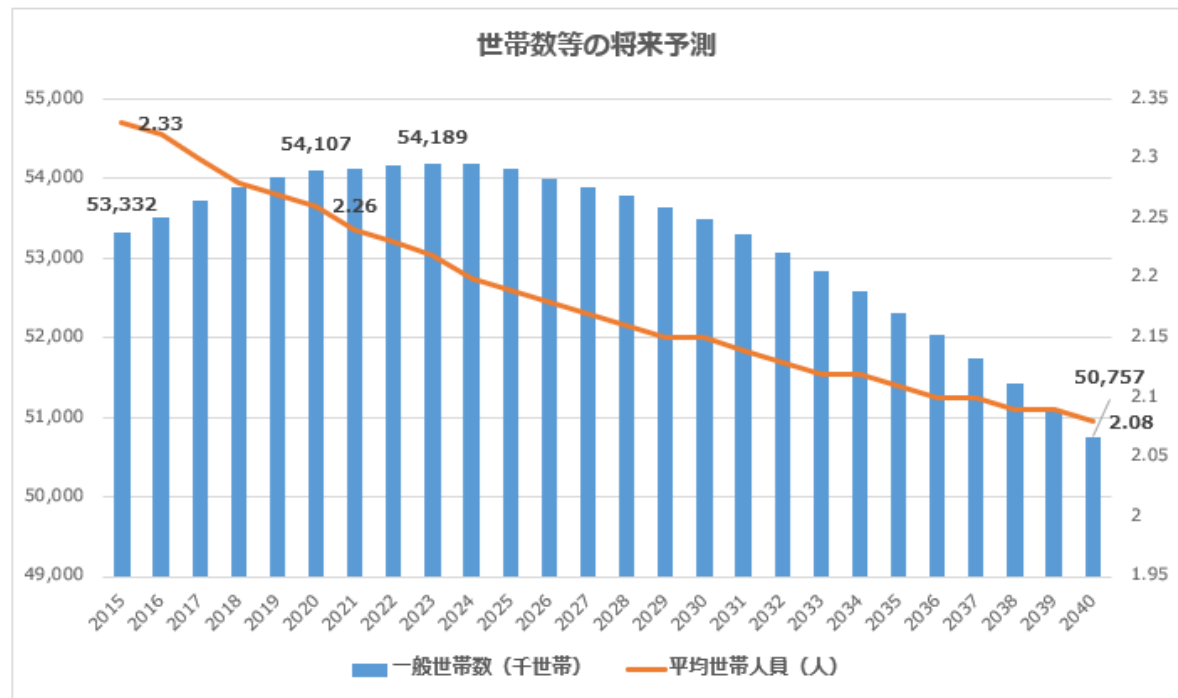


出所：財政制度審議会資料「財政総論（参考資料）」2024年10月16日

トレンド4：世帯・家族の縮小化



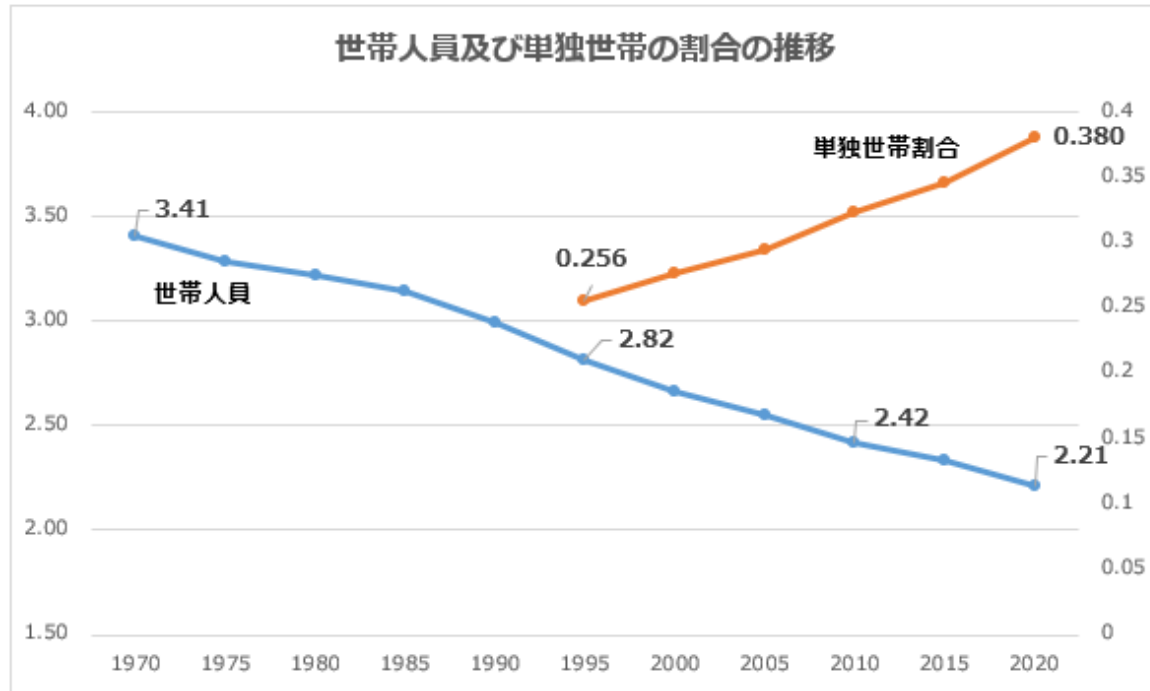
資料：総務省統計局「国勢調査」



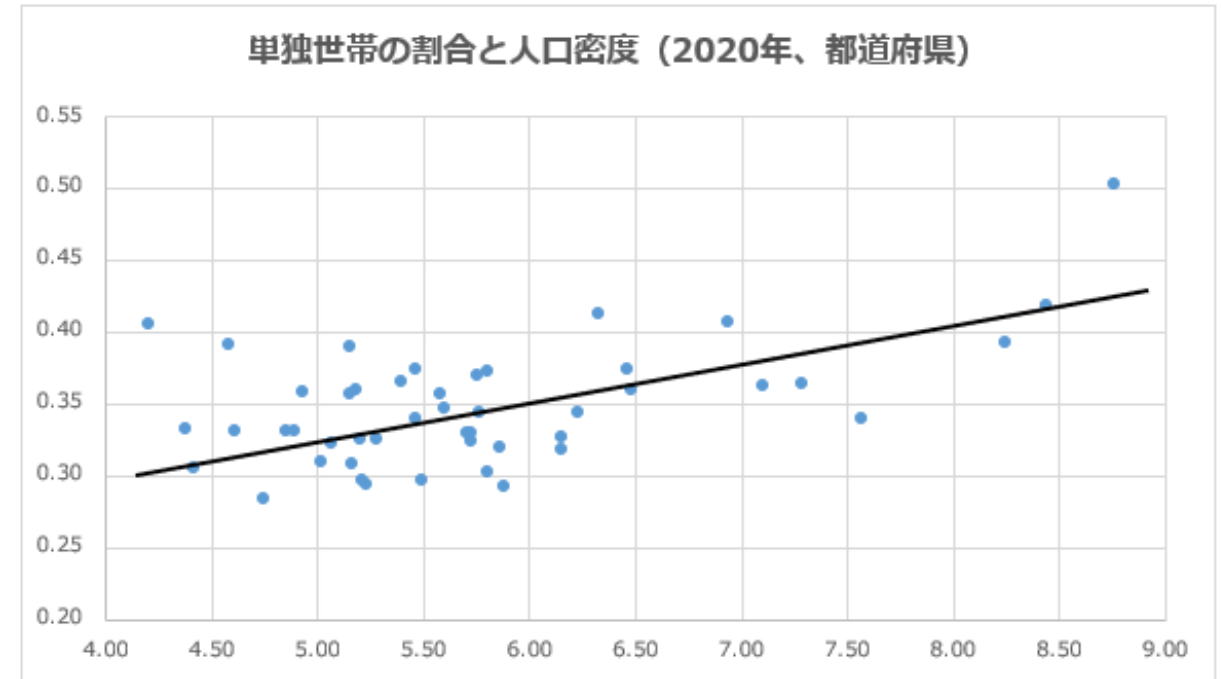
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2018(平成30)年推計)

单身化の進行

- 世帯人員の減少と単独世帯の増加が進行



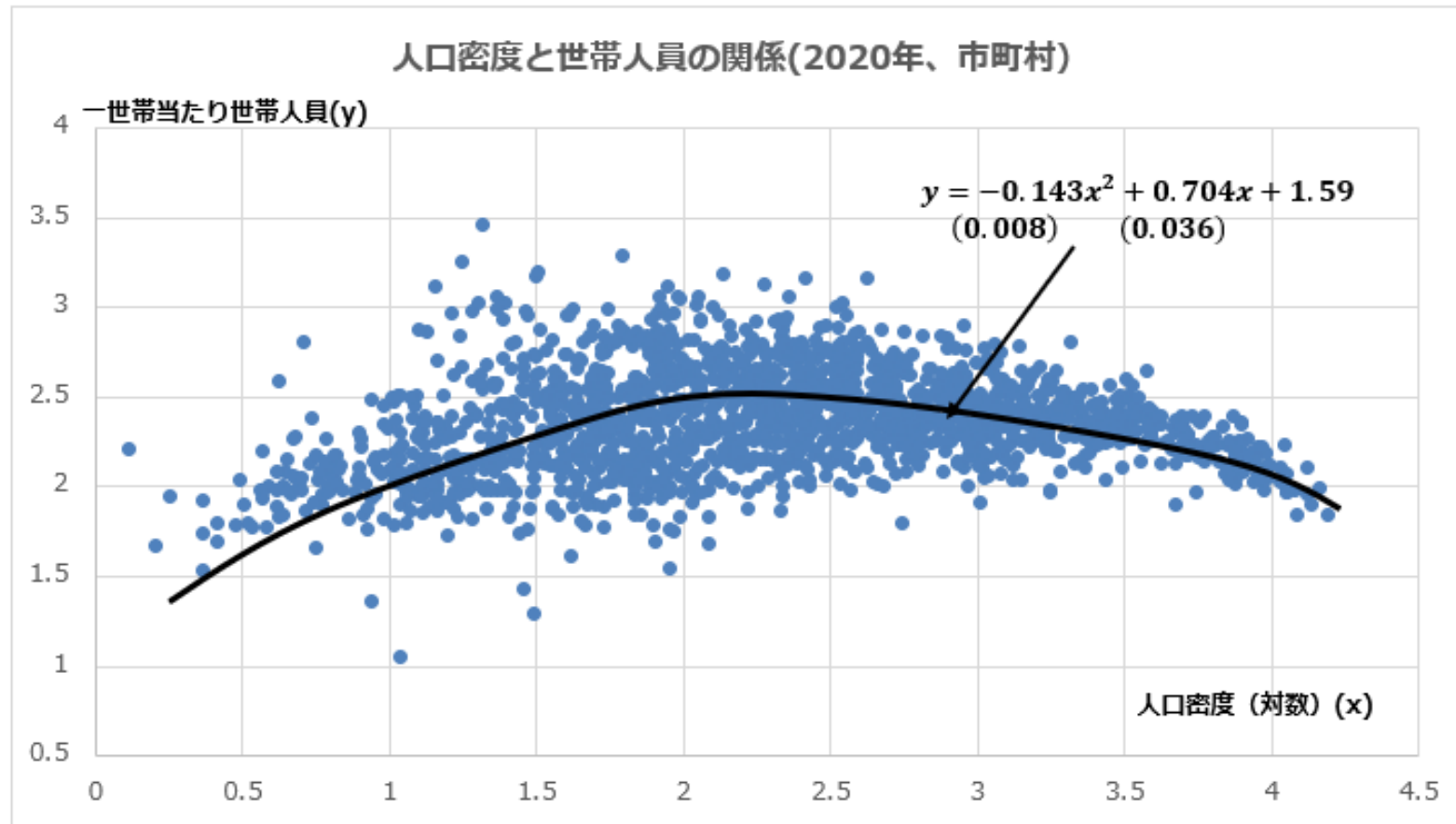
資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」



資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」

人口密度と一世帯当たり世帯人員

- クロスセクション（市町村）で見ると、最初は人口密度が高くなると一世帯当たり人員は増加するが、ある程度人口密度が高まると、一世帯当たり人員は減少傾向に転じる。

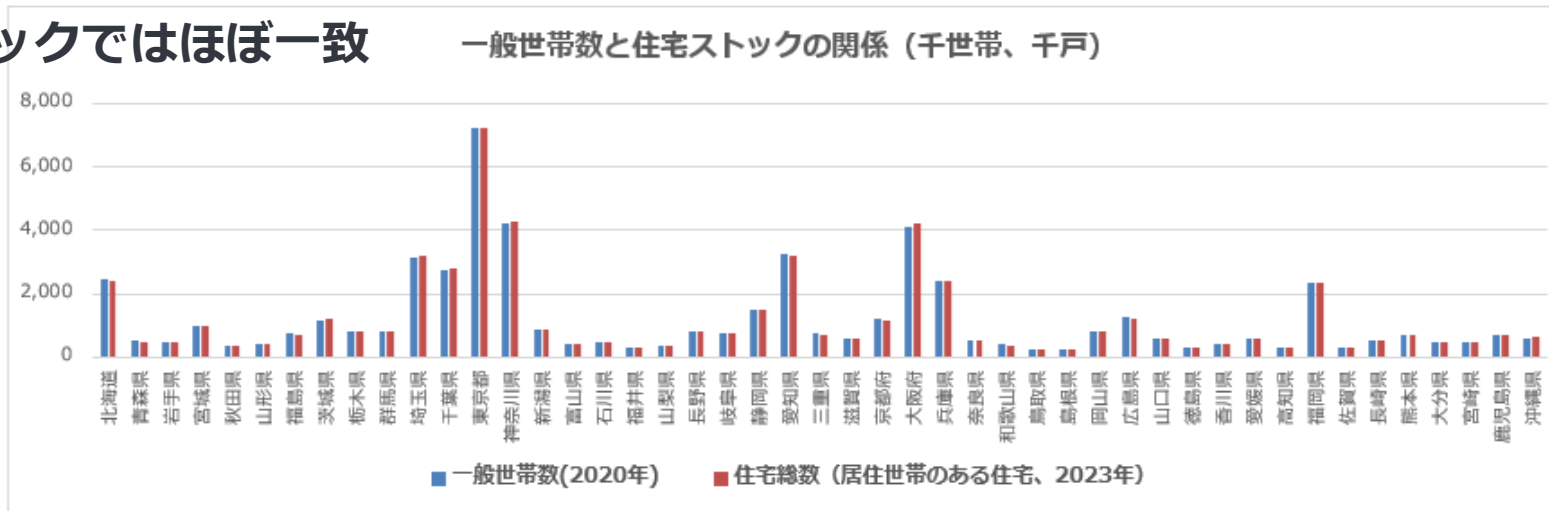


資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」

世帯数と住宅ストックの関係

ストックではほぼ一致

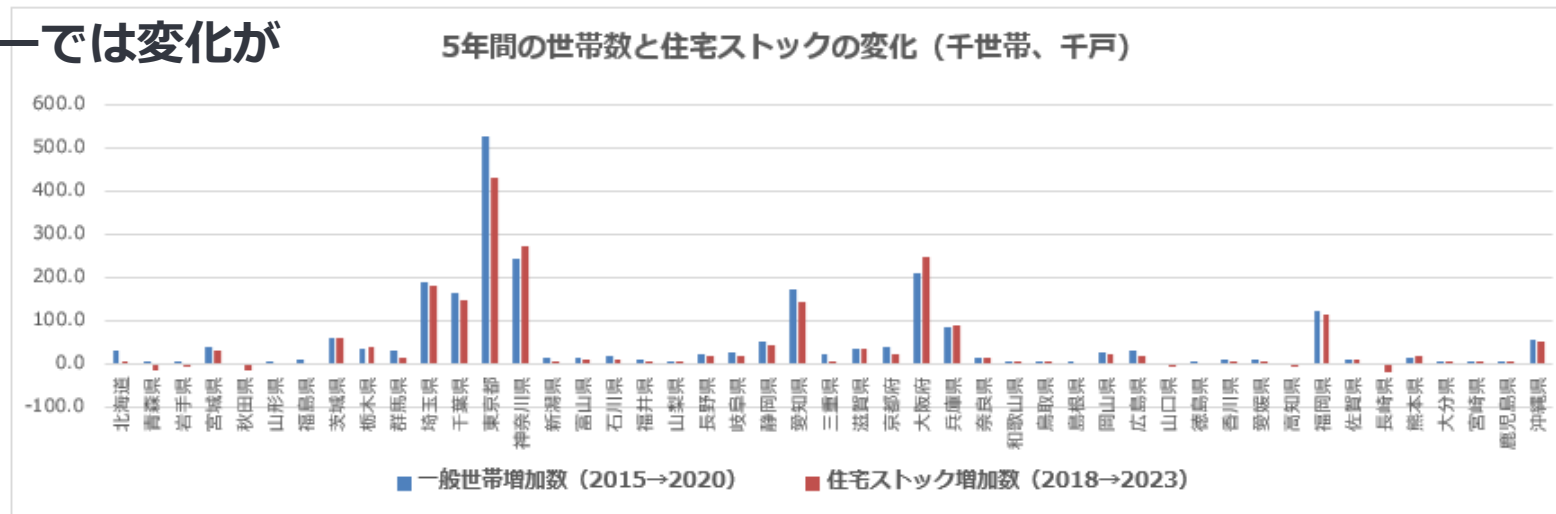
一般世帯数と住宅ストックの関係（千世帯、千戸）



資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」、「令和5年住宅・土地統計調査」

フローでは変化が

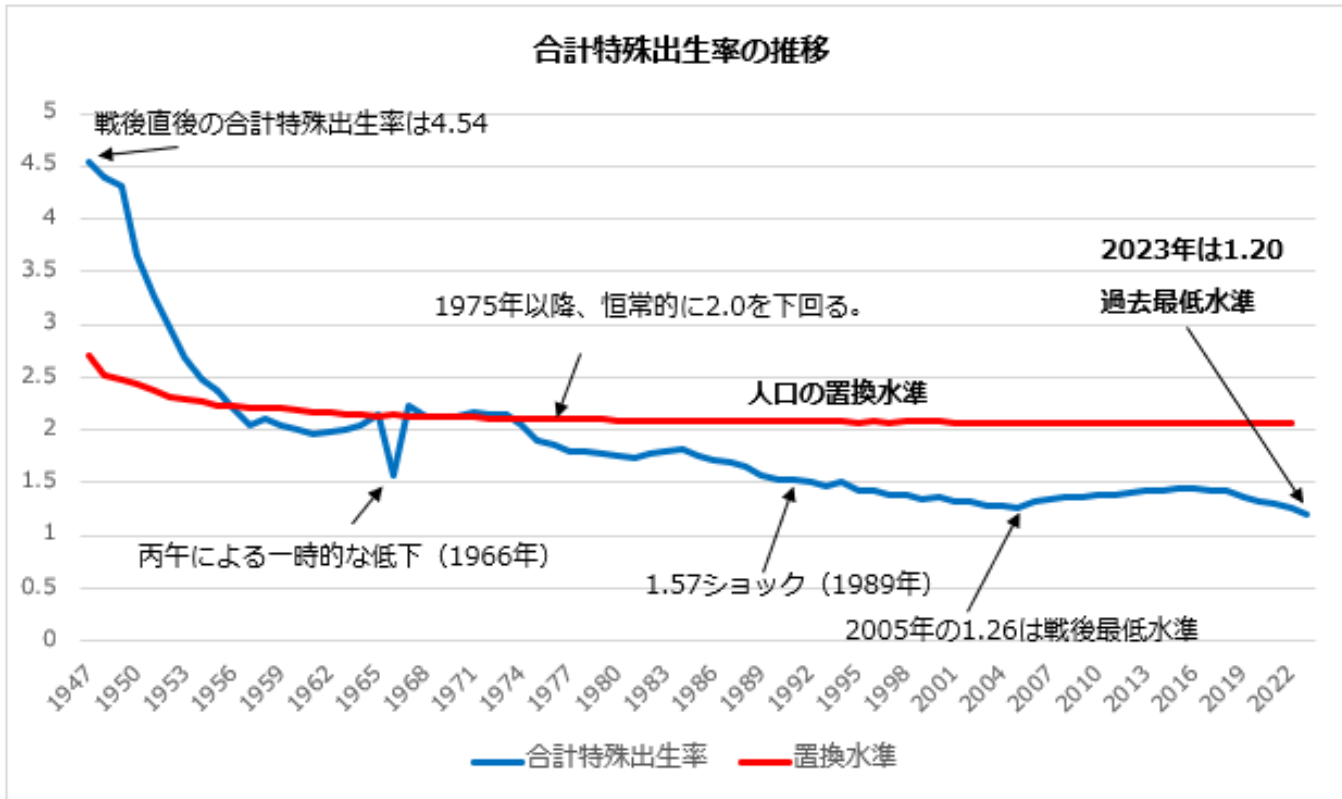
5年間の世帯数と住宅ストックの変化（千世帯、千戸）



資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」、「令和5年住宅・土地統計調査」

トレンド5：改善しない少子化

・少子化の背景には結婚と経済社会事情



資料：厚生労働省「人口動態調査」

1. 結婚行動の変化：晩婚化・未婚化

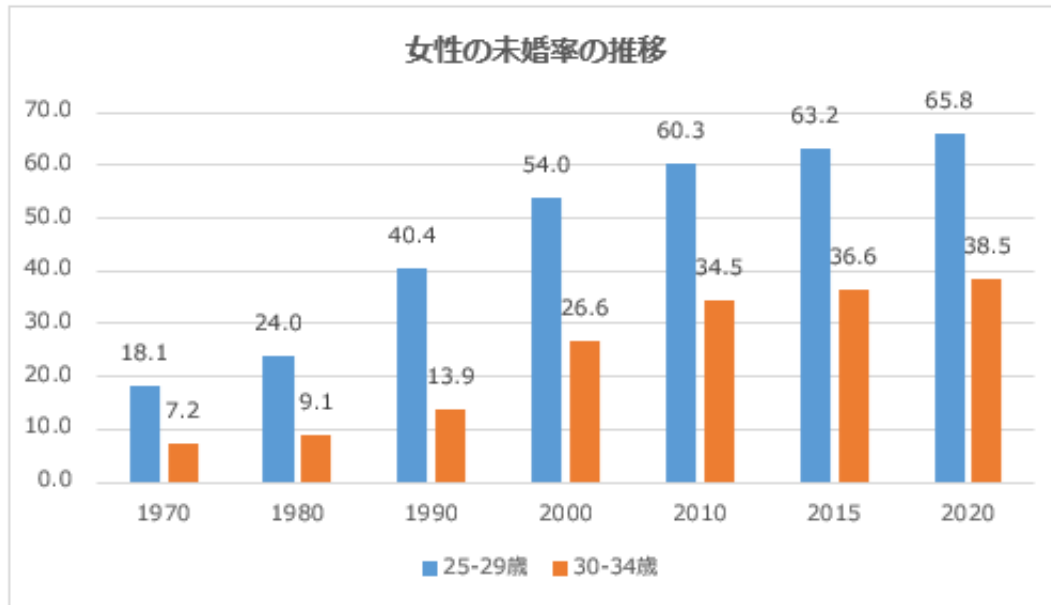
- 女性の初婚年齢：1980年25.2歳⇒2000年27.0歳⇒**2020年29.4歳**（**2023年29.7歳**）
- 25～29歳未婚女性の割合：1980年24.0%⇒2000年54.0%⇒**2010年60.3%**⇒**2020年65.8%**
- 生涯未婚率（50歳時点の未婚者の比率）：1990年男性5.6%、女性4.3%⇒**2020年男性23.1%**、**女性17.9%**

2. 経済社会の変化

- (1)子どもを持つことのコストの上昇（直接コスト＋機会費用）
- (2)女性の働き方の変化に伴う、出産と育児の両立を可能とする社会システム・制度の不備
- (3)結婚や出生などに対する価値観の変化
- (4)若年層を中心とした雇用情勢の悪化（失業、非正規就業etc.）
- (5)将来に対する見通し（賃金・所得、社会環境等）

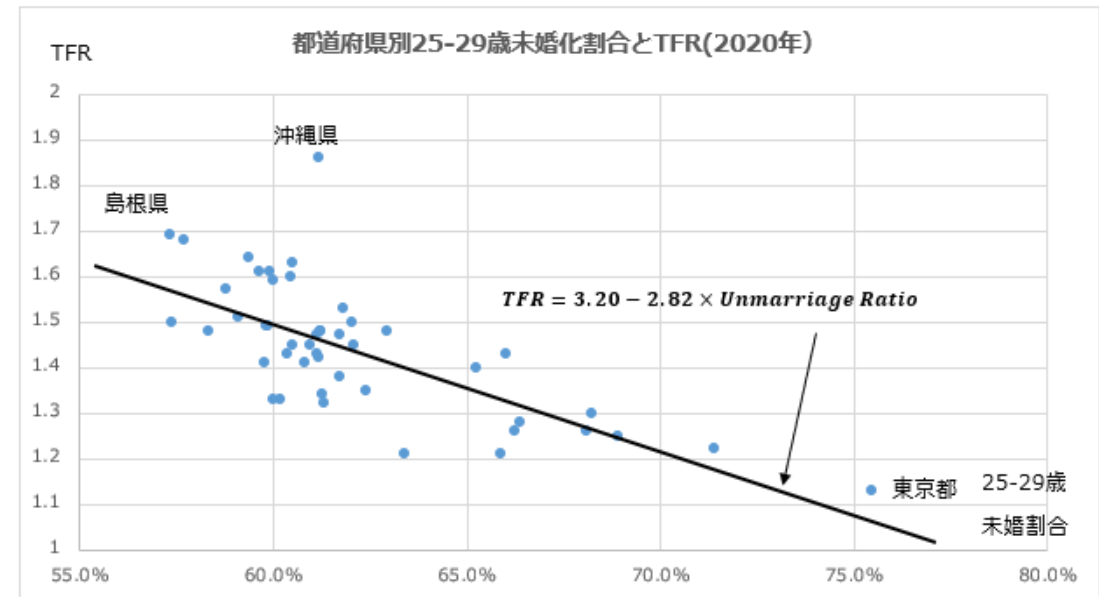
未婚化の進行と出生率

- 若年女性の未婚率は上昇傾向
- 未婚率が高い都道府県ほど出生率は低い



資料：総務省統計局「国勢調査」

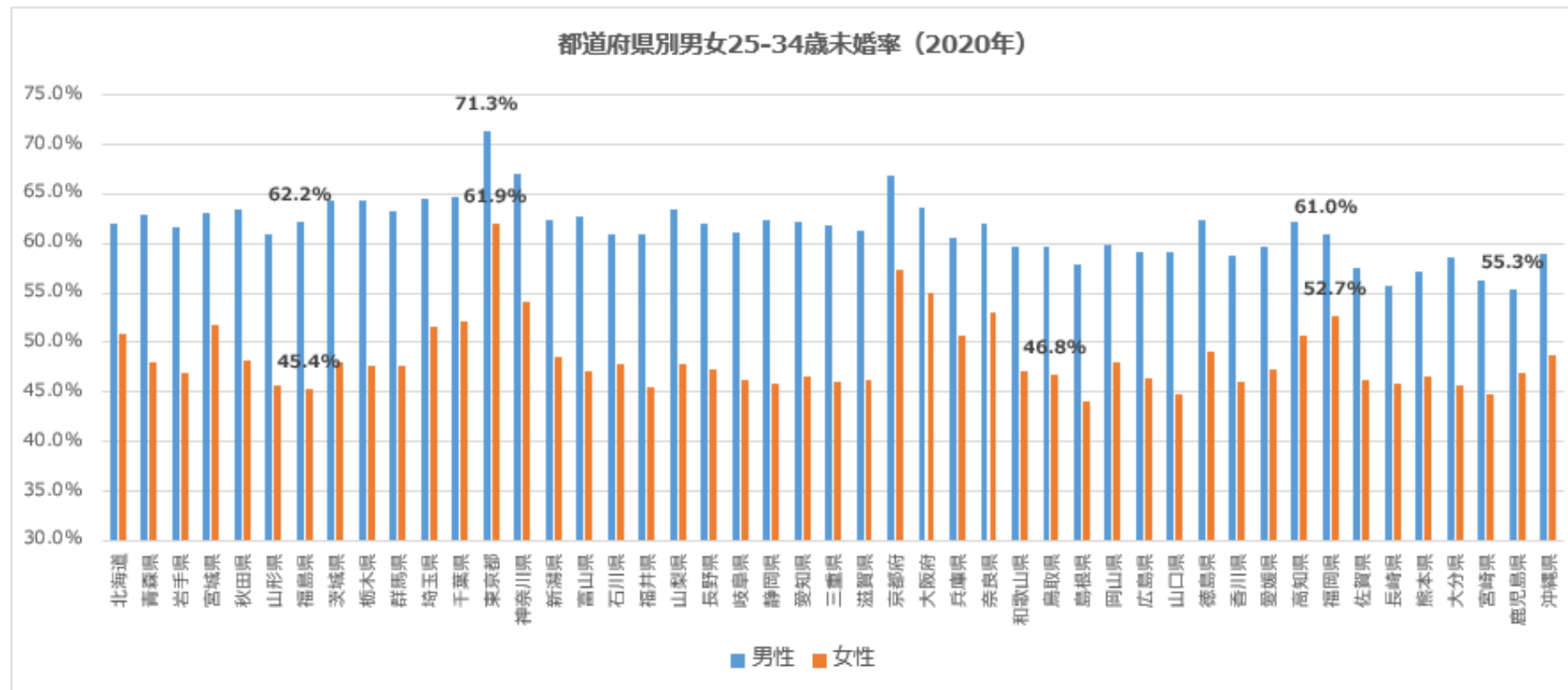
注：2015、2020年は不詳補完後の値



資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

男女間の未婚割合の比較（都道府県）

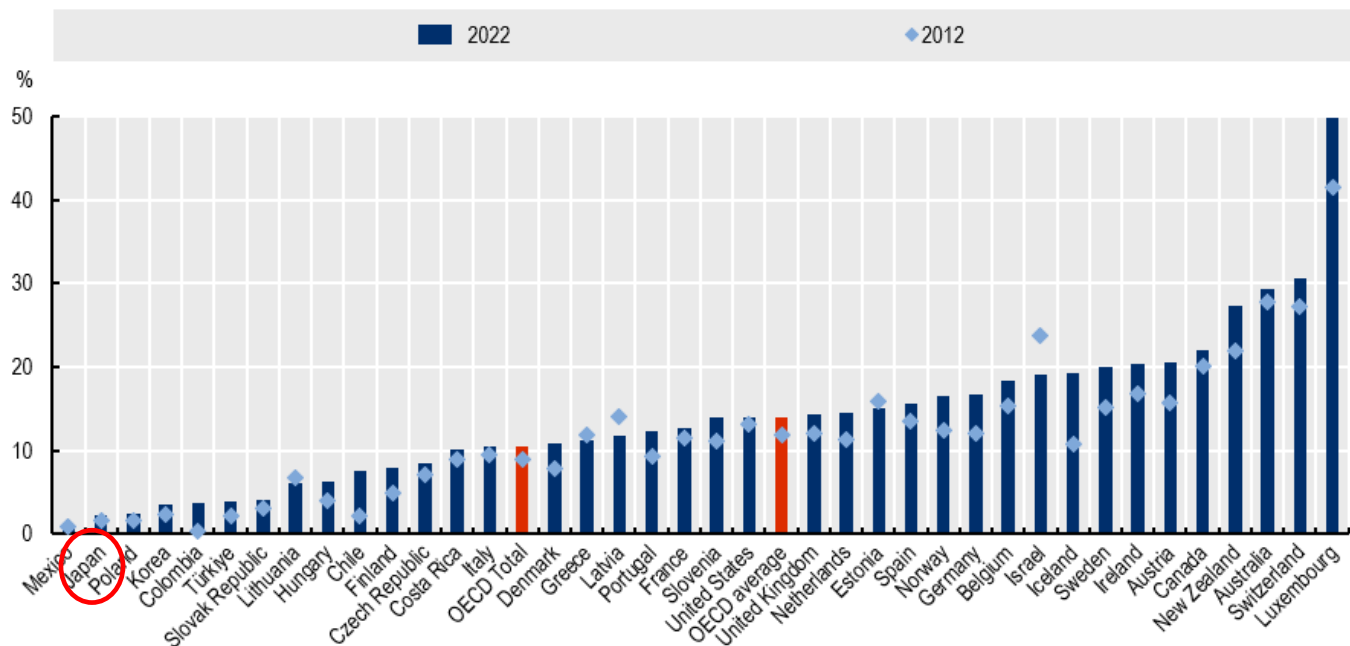
- 最も未婚率に差があるのは福島県の16.8ポイント、次いで栃木県の16.7ポイント
- 最も未婚率の差が小さいのは福岡県の8.3ポイント、次いで鹿児島県の8.4ポイント



資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」

トレンド6：グローバル化と外国人居住

Figure 1.19. Foreign-born population as a percentage of the total population in OECD countries, 2012 and 2022



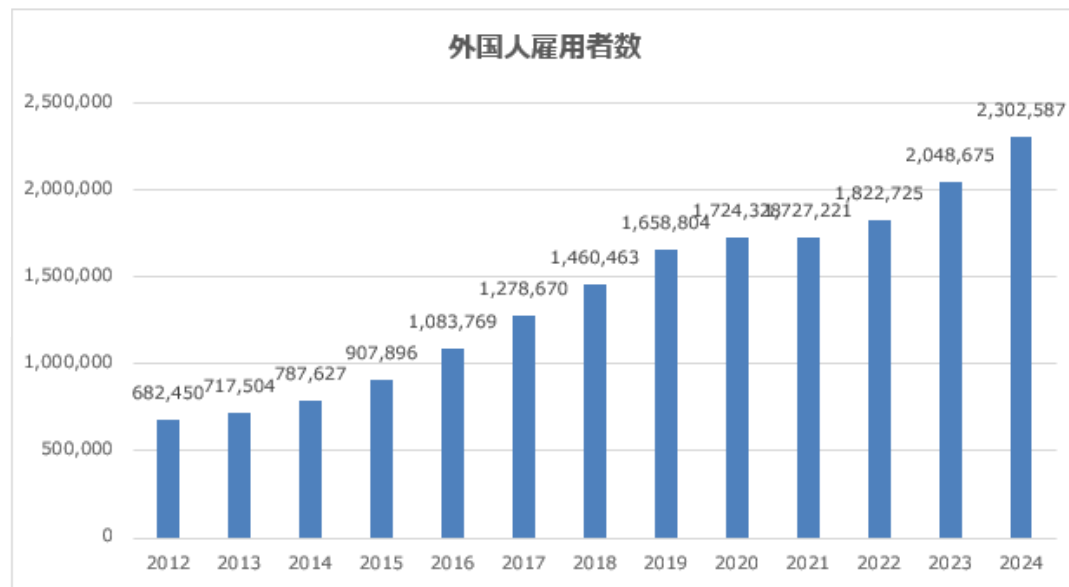
Source: OECD "International Migration Outlook 2023"

The percentage of Japan increase from 1.6% in 2012 to **2.2% in 2023**, and the percentage of average of OECD countries increase from 11.8% in 2012 to **14.0% in 2023**.

外国人居住等の課題

- ✓ 社会的問題（住宅、コミュニティ、学校、納税、犯罪等）
- ✓ 財政的負担（生活保護、医療・介護等の負担増）
- ✓ 労働市場における摩擦（未熟練労働等を中心とした賃金低下、失業率上昇等）
- ✓ 不法移民

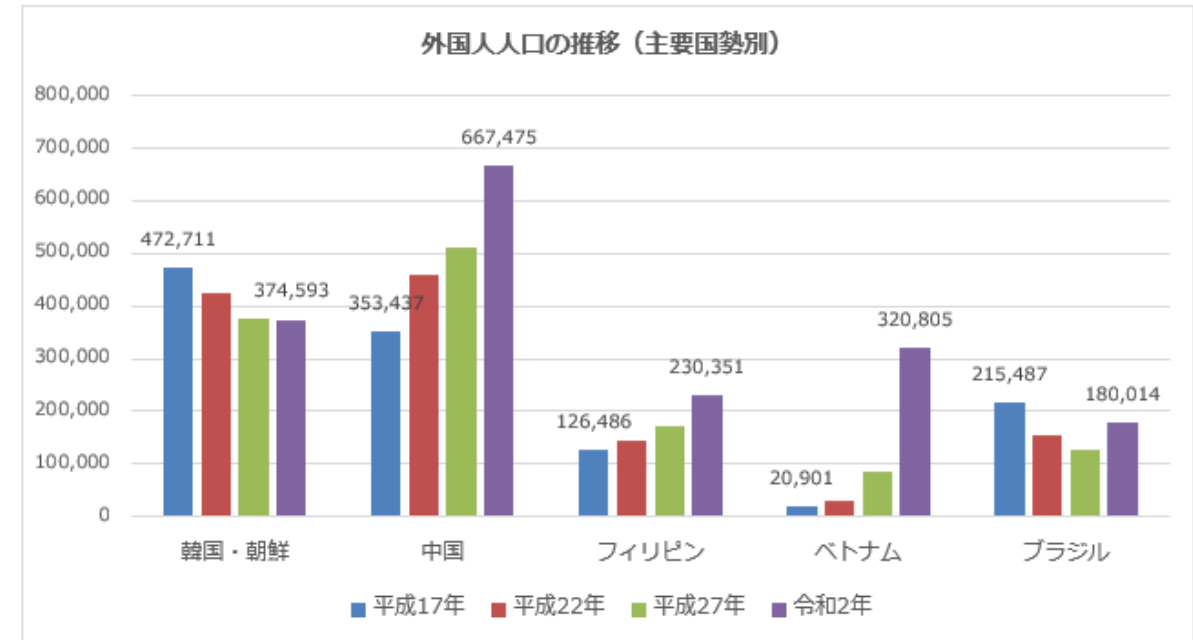
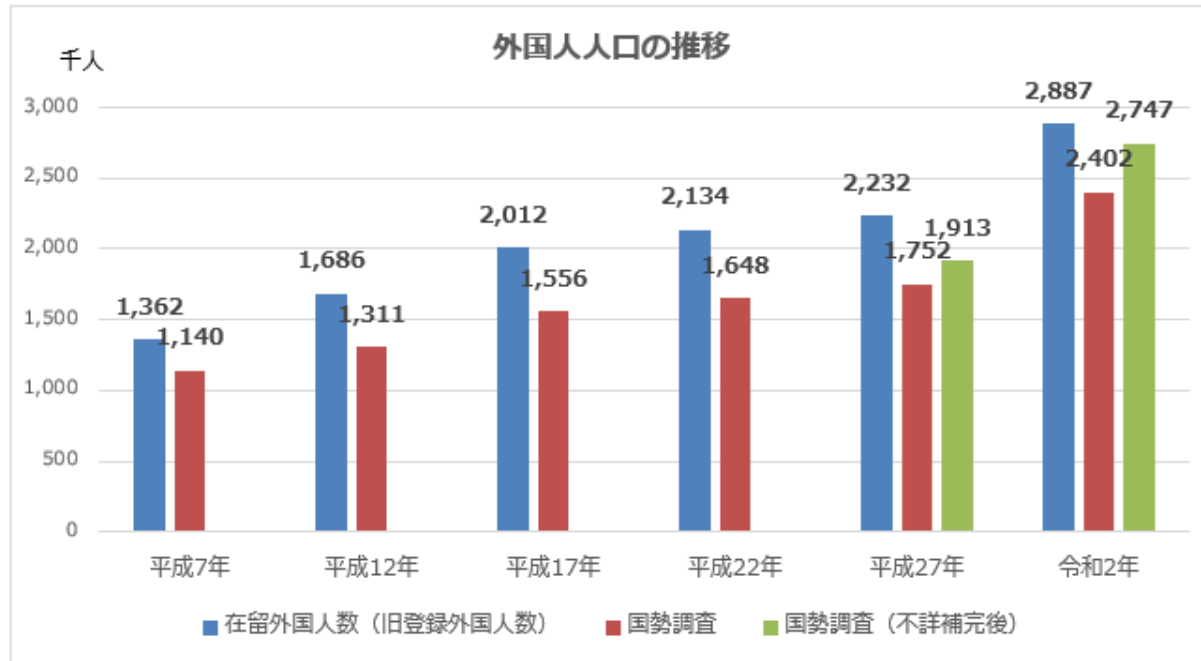
社会的統合の難しさ
→宗教問題



資料：厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況」

増加する外国人人口

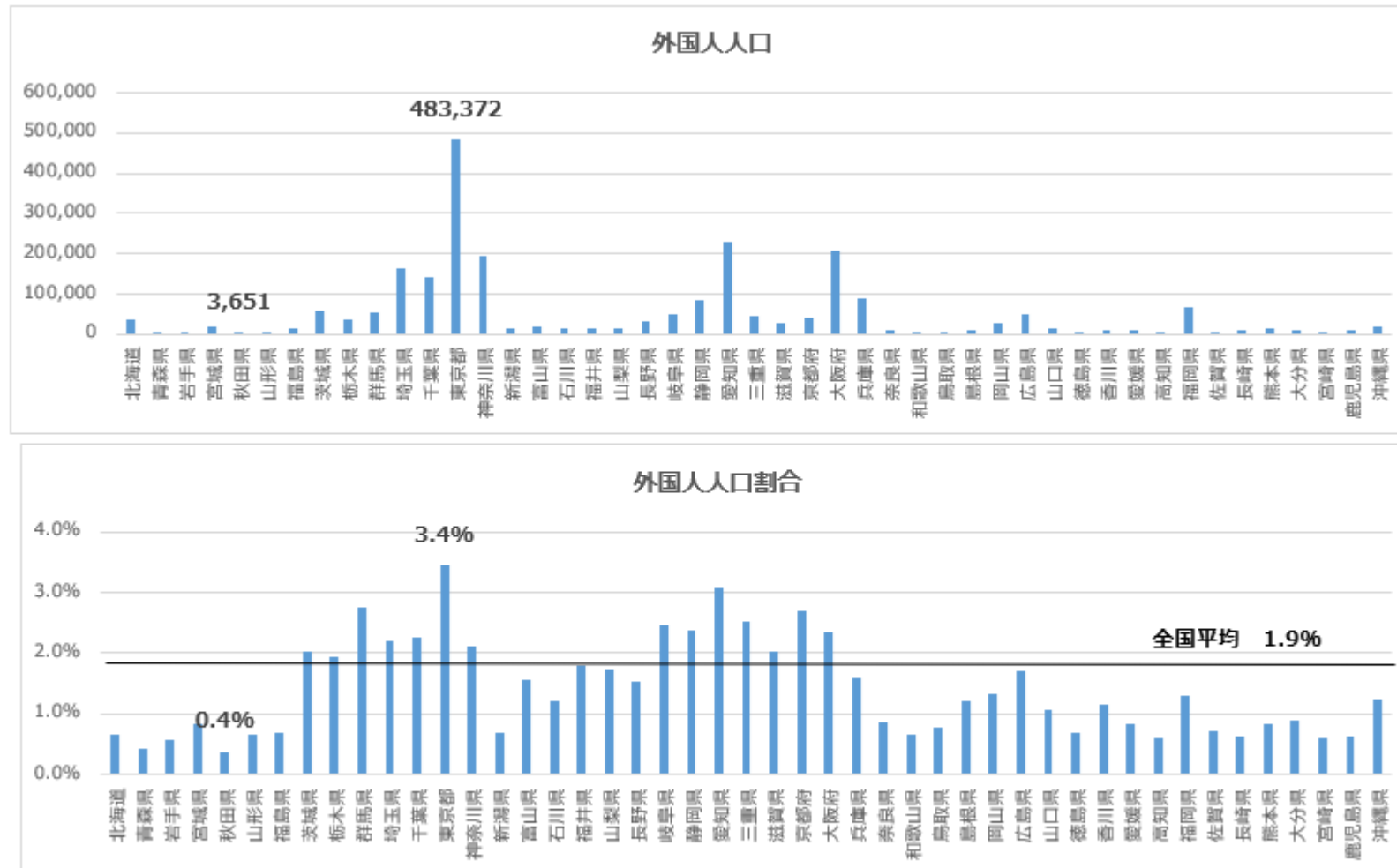
- ・ コロナ禍で停滞気味であるものの、外国人人口は増加傾向



資料：総務省統計局「国勢調査」、出入国在留管理庁「在留外国人統計」

都市部に集中する外国人人口

- 都市部に多く居住

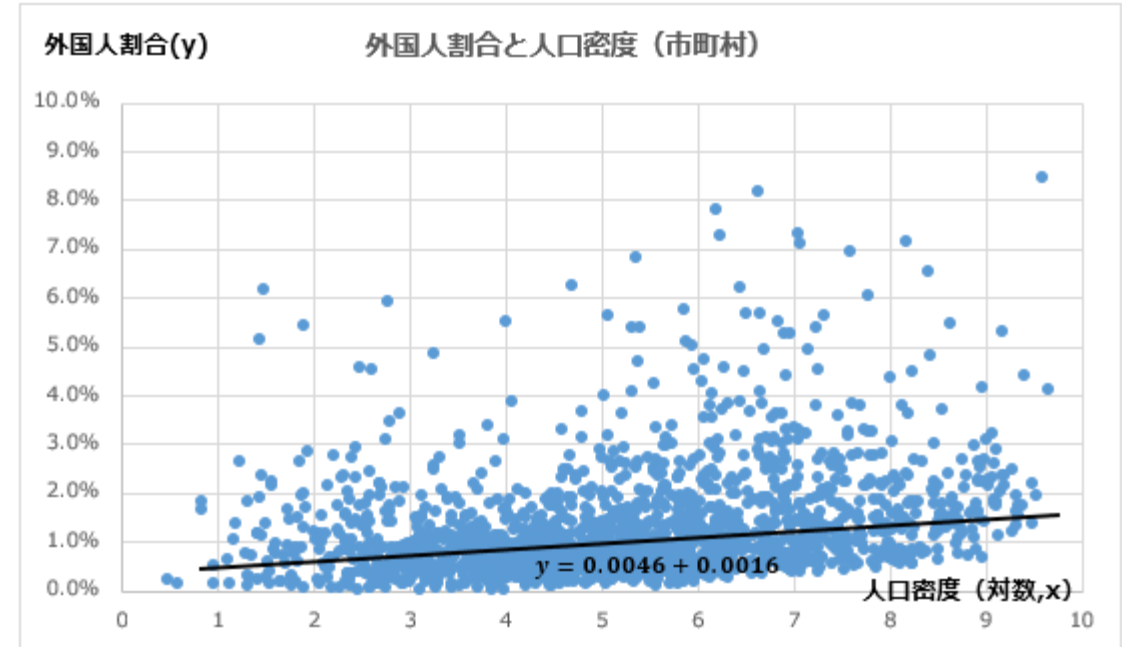
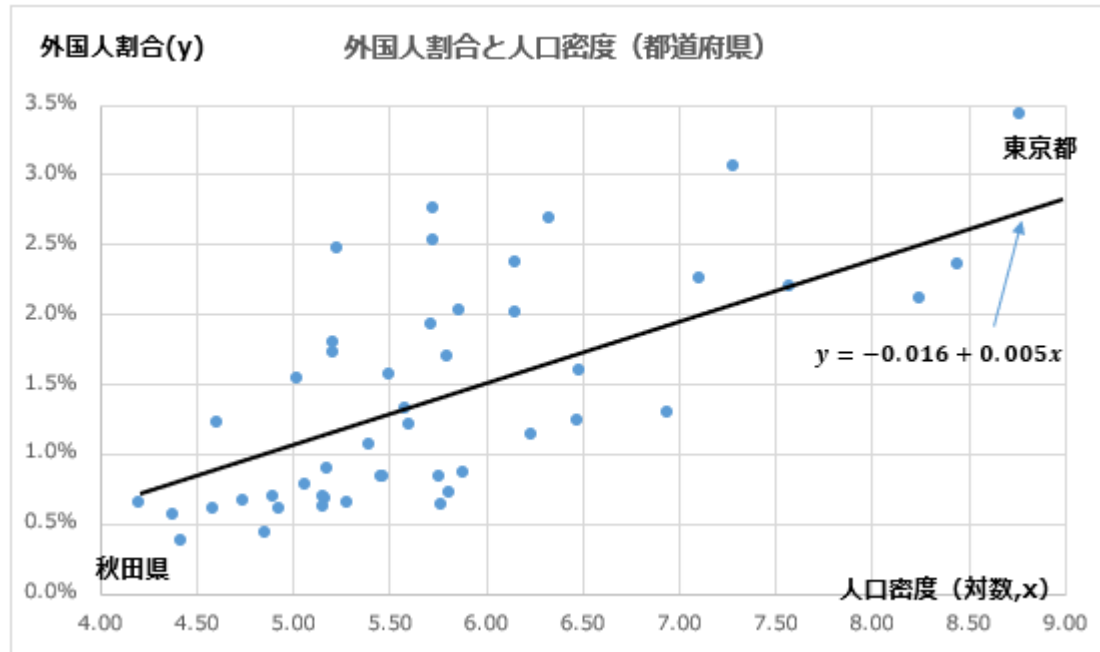


資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」

注：数値は不詳補完前のものである。

外国人人口と人口密度の関係

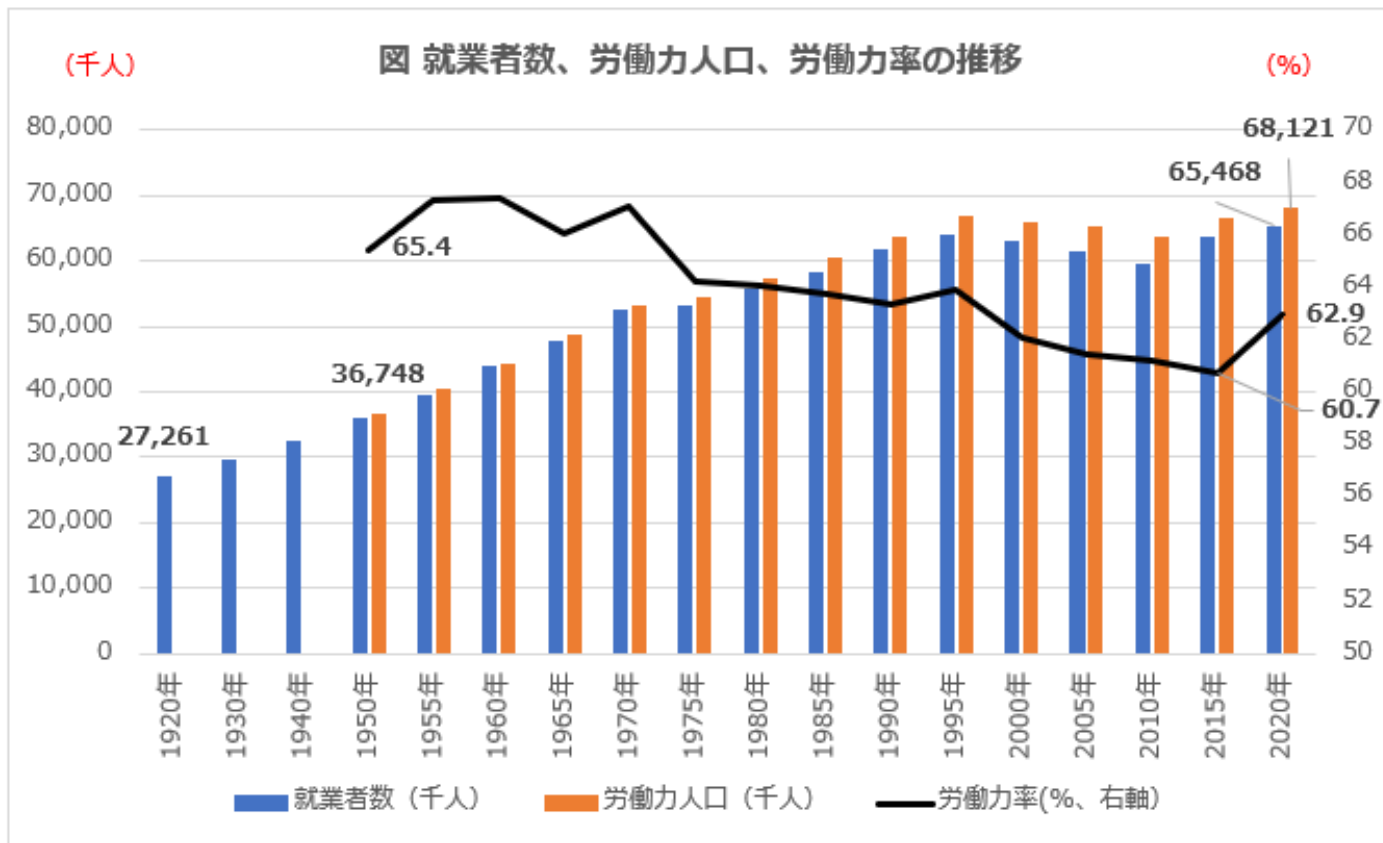
- 人口密度の高い地域ほど外国人割合は高い



資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」

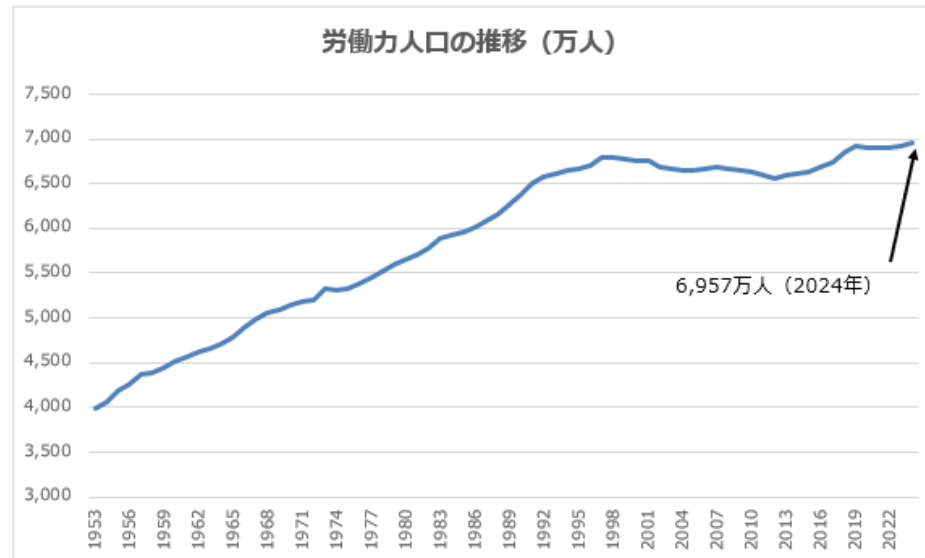
注：双葉町、西目屋村、檜枝岐村、青ヶ島村、北山村は除く。

トレンド7：大きく変わる労働市場

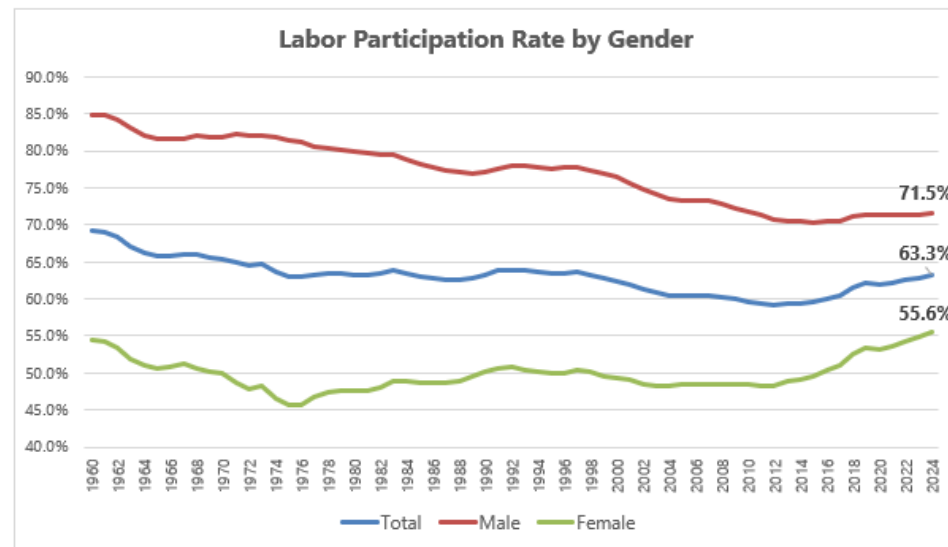


資料：総務省統計局「国勢調査」

注：2015,20年の値は不詳補完後のものである。



資料：総務省統計局「労働力調査」



Source: Ministry of Internal Affairs and Communications* Labor Force Survey*

大きく変わった産業・就業構造

7.大きく変わる労働市場

図 産業構造の変遷 (1920~2020年)

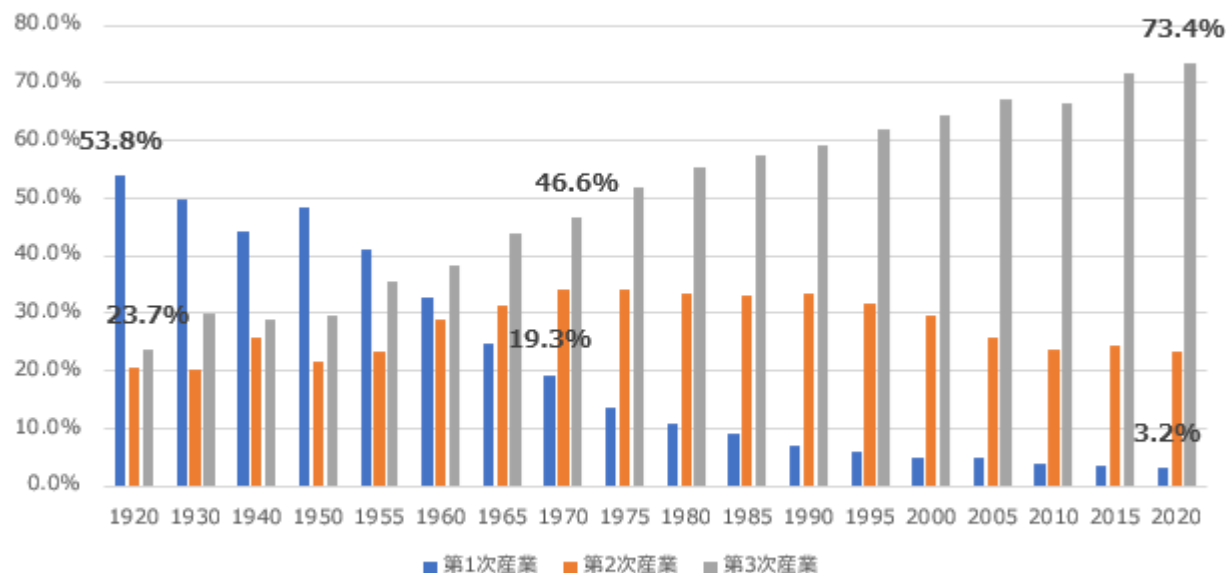
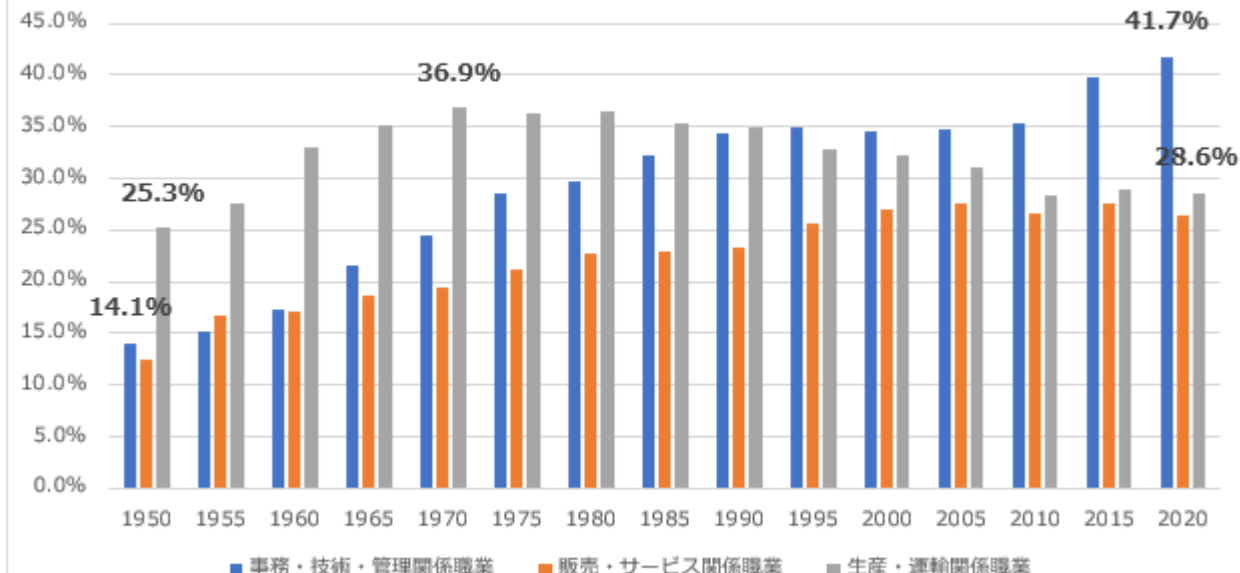


図 職業構造の変遷 (1950~2020年)

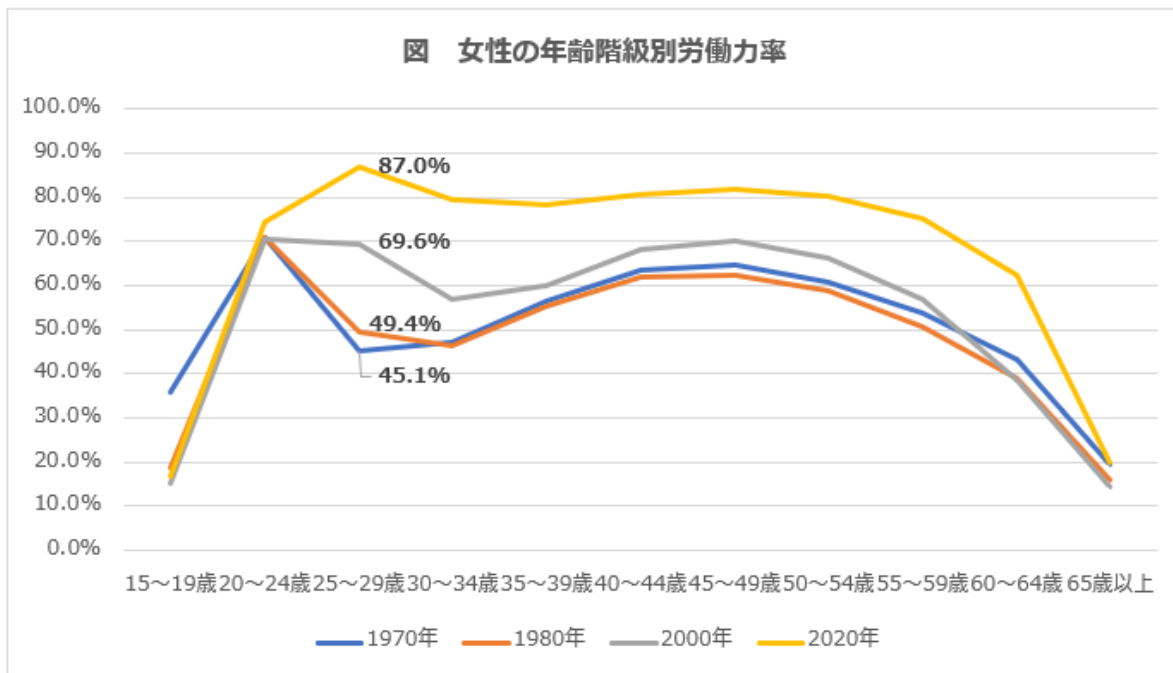


資料：総務省統計局「国勢調査」

注：2015,20年の値は不詳補完後のものである。

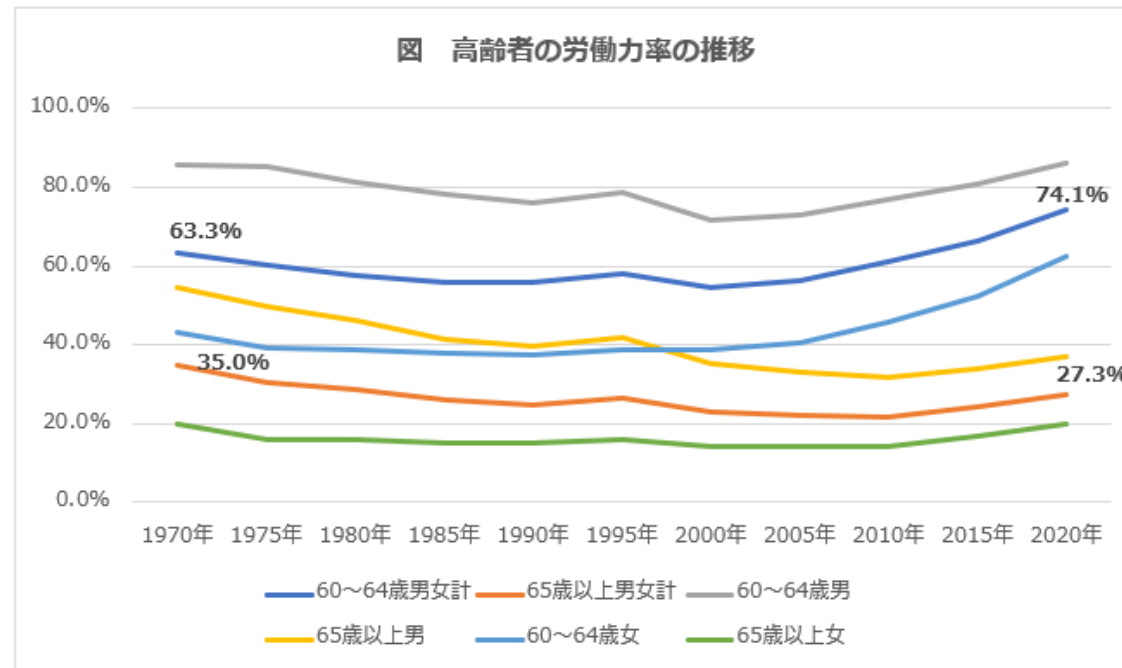
- 1950年以降の**第3次就業者比率**の推移について曲線推定（累乗近似）を行い、**2040年**の同比率の予測を行うと**79.5%**となり、2020年からの20年間で6.1%ポイント上昇する結果となった。
- 1950年以降の「**事務・技術・管理関係職業**」比率を曲線推定（累乗近似）し、**2040年**の同比率の予測を行うと**46.1%**となり、2020年からの20年間で4.4%ポイント高まると試算された。

女性と高齢者の労働力率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

注：2020年の値は不詳補完後のものである。



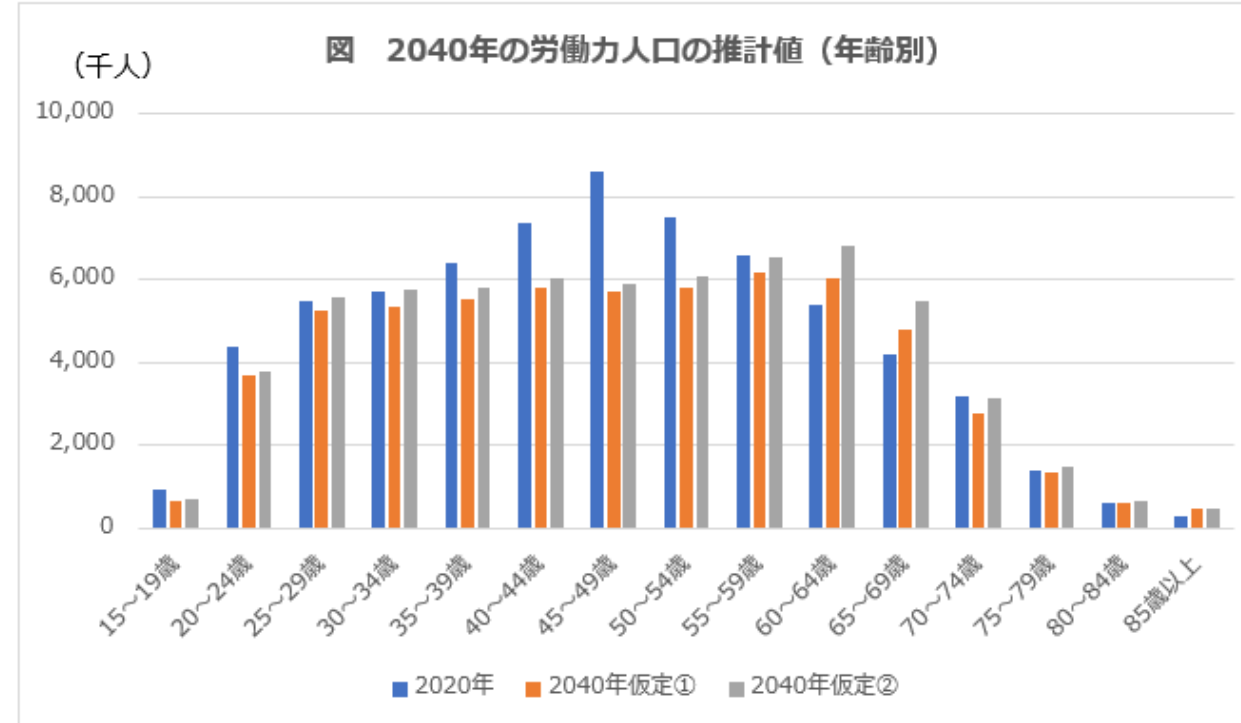
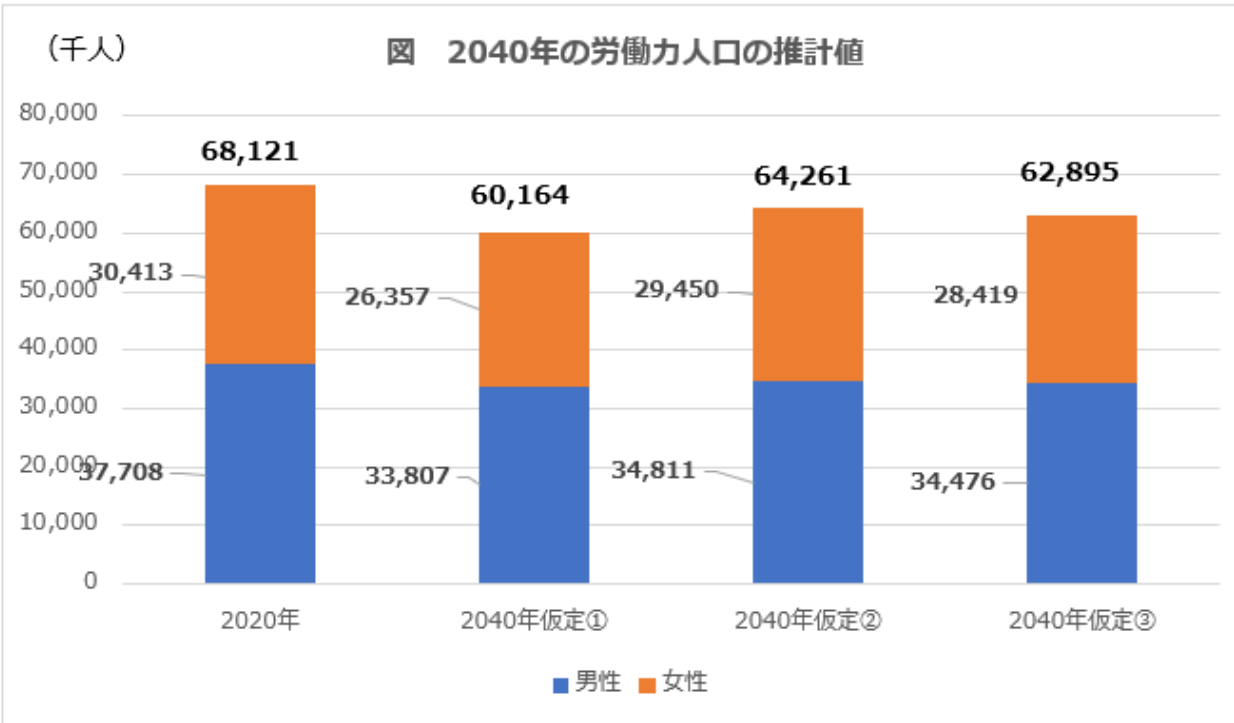
資料：総務省統計局「国勢調査」

注：2015、2020年の値は不詳補完後のものである。

- これまで見られていた20歳代後半から30歳代前半の女性の労働力率が大きく落ち込み、いわゆる“M字カーブ”は、ワークライフバランスの浸透などによってほぼ見られなくなり（25～29歳の労働力率をみると1970年では45.1%、1980年では49.4%から2020年では87.0%にまで上昇）、2020年ではほぼフラットな形状となっている。
- 1970年以降の高齢者の労働参加については、男女の差はあるものの、大きな傾向として60～64歳の労働力率は近年上昇している一方、65歳以上の労働力率はやや低下している。1970年では60～64歳及び65歳以上の労働力率（男女計）はそれぞれ63.3%、35.0%であったが、50年後の2020年では74.1%、27.3%となっている。

将来の労働力人口の試算

7.大きく変わる労働市場



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

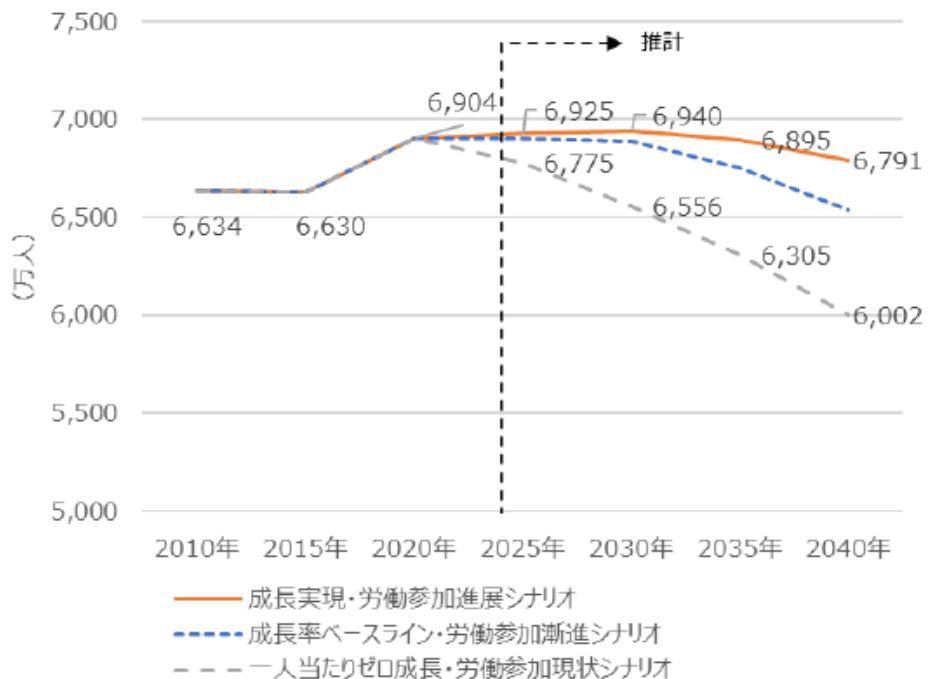
注：2020年の値は不詳補完後のものである。

- 2020年の国勢調査から20年後の2040年の労働力人口を試算するために、将来の労働力率の仮定を設定する。
 - 仮定①：2040年における男女年齢5歳階級別労働力率は2020年と同じとする
 - 仮定②：過去20年間（2000年以降）の労働力率の変化の変化幅の1/2が今後20年間で生じるとする
 - 仮定③：過去20年間（2000年以降）の労働力率の変化の変化幅の1/3が今後20年間で生じるとする
- 2020年の労働力人口は6,812万人であったが、仮定①では6,016万人へと796万人の減少となる。また、仮定②では6,426万人、仮定③では6,290万人となった。

労働力人口不足への対応

7.大きく変わる労働市場

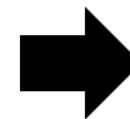
図表 1-1 労働力人口の見通し



2000年代初頭

女性
高齢者

外国人？



現在

女性 女性活躍
 高齢者 人生100年時代
 外国人 グローバル化

大きな期待

AI&ロボット？
 Society5.0

資料：労働政策研究・研修機構(2024)「2023年度版 労働力需給の推計」



国勢調査の必要性とその活用について



国勢調査の必要性と活用

- 現代社会のトレンド：**人口減少・高齢化、グローバル化、地方創生、働き方改革、自然災害への備え**
- 人口総数や年齢構造の把握などから将来の経済社会の青写真を描き、**年金制度や医療・介護**の仕組みの改善へと活かされます。
- グローバル化の進展に伴う**外国人の方々の増加**。その共生を進めていくためには国勢調査の結果が欠かせません。
- **地方創生や東京一極集中**などの問題は、新しい国土作りの最大の課題です。その最新の情報を得るためにも国勢調査が活用されます。
- **働き方改革**を進めるには、誰がどんな仕事に就いているかということ进行调查しなければなりません。
- 日本は**自然災害**の多い国です。その被害に対する備えを準備するためにも国勢調査が必要です。
- 国勢調査なしには、私たちの生活のセーフティネットを準備することも、将来のよりよい経済社会を切り開いていくこともできないのです。

国勢調査の役割

- 令和の時代は**ビッグデータの時代**です。ビッグデータとして利用されるデータの多くは国勢調査を元に作成されます。
- 企業はマーケティングや売上げ予測などに国勢調査の結果を利用できます。例えば、コンビニの店舗やファーストフードの出店の計画に利用すれば、**効率的な営業活動**を進められます。これは私たち消費者にとっても**利便性の向上**につながります。
- 行政では高齢者介護施設の設置や防災計画の策定、学校の配置などに国勢調査の詳細なデータが不可欠です。
- 国勢調査は他の調査を行う場合の**調査の基盤も提供**しています。厚生労働省が実施する「国民生活基礎調査」では子どもの貧困の状況などを明らかにしています。「国民生活基礎調査」の実施にあたっては国勢調査の調査区が単位として利用されます。
- その他の重要な統計調査も国勢調査の結果やその調査区を利用して行われています。まさに国勢調査は**公的統計の大黒柱**なのです

国勢調査に期待しています

- ここまで考えてきた日本の経済社会の課題
- 国勢調査から得られる情報なしには“処方箋”を立案することはできません。
- 私たちが安心して暮らすためにも、次の世代に豊かな社会を残すためにも、国勢調査の情報が欠かせません。
- だから、私は「**国勢調査に期待しています**」

ご清聴ありがとうございました。

